

令和4年度

健康福祉部予算の概要



山口県健康福祉部

目 次

	頁
I 予算の全体像	
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の状況	2
II 主要事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3
1 検査体制の強化	4
2 医療提供体制の強化	5
3 保健所等の機能強化	6
4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援	6
5 ワクチン接種体制の整備	8
III 主要事業（やまぐち維新プラン）	9
1 結婚、妊娠・出産、子育て応援	14
2 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現	41
3 安心の医療・介護の充実	55
4 県民一斉健康づくり	80
5 暮らしの安心・安全確保	87
6 時代を勝ち抜く産業力強化	88
IV 社会福祉施設の整備・充実	89
V 所属別主要事業	90
VI 健康福祉カレンダー	106

I 予算の全体像

1 予算編成の基本的な考え方

令和4年度山口県予算は、『『コロナの時代』に対応するための施策推進方針』に基づき、『『コロナの時代』における県づくりの推進』と「事業の選択と集中による予算配分の重点化」の2つを基本方針として編成しています。

こうした編成方針の下、健康福祉部では、県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備えた感染防止対策に取り組むとともに、結婚・子育て支援や児童虐待、子どもの貧困問題、医療・福祉分野のデジタル化の推進など、喫緊の課題に取り組んでいきます。

また、「やまぐち維新プラン」に掲げるその他の関係施策についても、実効性を高めながら着実に成果につなげていくことにより、「県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県」の基盤の構築を推進していきます。

1 「コロナの時代」に対応するための施策推進方針

- 感染拡大防止と経済活性化のための施策重点化
- 危機から生まれた変化を成長へつなげる施策加速化

2 やまぐち維新プランに掲げる施策の推進

○結婚、妊娠・出産、子育て応援

- ◇結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- ◇「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ◇困難を有する子どもへの支援の充実

○誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

- ◇高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

○安心の医療・介護の充実

- ◇医療提供体制の充実
- ◇介護提供体制の充実

○県民一斉健康づくり

- ◇健康づくり促進システムの構築

○暮らしの安心・安全確保

- ◇犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

○時代を勝ち抜く産業力強化

- ◇強みを伸ばす産業基盤の整備（医薬品産業の振興）



2 予算の状況

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比 (A)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
健康福祉部 計	165,549,804	100.0	147,158,540	100.0	112.5
民生費	100,781,743	60.9	96,529,177	65.6	104.4
衛生費	64,768,061	39.1	50,629,363	34.4	127.9

うち新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に係る予算

46,883,776

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
母子父子寡婦 福祉資金特別会計	84,469	262,168	32.2
地方独立行政法人山口県立 病院機構特別会計	2,014,417	2,291,705	87.9
国民健康保険 特別会計	143,081,543	144,710,429	98.9

Ⅱ 主要事業（新型コロナウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大に備え、検査体制や医療提供体制の強化等の感染防止対策に取り組みます。

（単位：千円）

事業名	予算額	頁
1 検査体制の強化		
感染症発生動向調査事業	202,710	4
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	5,283,436	
地域外来・検査センター運営事業	510,952	
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	38,203	
2 医療提供体制の強化		
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	27,821,304	5
帰国者・接触者外来等設備整備事業	1,089,984	
軽症者等療養体制確保事業	7,126,155	
感染症医療対策事業	763,072	
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	919,800	
医療従事者派遣事業	463,534	
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	4,576	
3 保健所等の機能強化		
患者搬送体制整備事業	58,427	6
感染症予防対策事業	495,637	
新型コロナウイルス感染症相談事業	216,478	
4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援		
社会福祉施設等指導監査事業	5,011	6
〔拡〕 介護施設等コロナ対策関連事業	209,412	
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	70,382	
障害者総合支援法施行事務費	1,194	
地域子ども・子育て支援事業（2月補正）	83,156	
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	31,300	
要保護児童等コロナ対策関連事業	2,085	
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	14,000	
5 ワクチン接種体制の整備		
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,472,968	8

趣 旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、PCR検査や抗原検査等の検査体制の充実・強化に向けた取組を実施します。

事業の概要

＜行政検査の実施体制整備＞

環境保健センターや保健所において行政検査を実施するために必要となる経費を確保

◇感染症発生動向調査事業（健康増進課）

＜行政検査に係る本人負担分の公費負担＞

感染拡大期の検査需要にも対応できる体制の整備や医療機関において保険適用による行政検査を実施した際の患者自己負担分の費用を負担

◇新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業（健康増進課）

＜地域外来・検査センターの運営＞

発熱患者の診察や検体採取、検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営

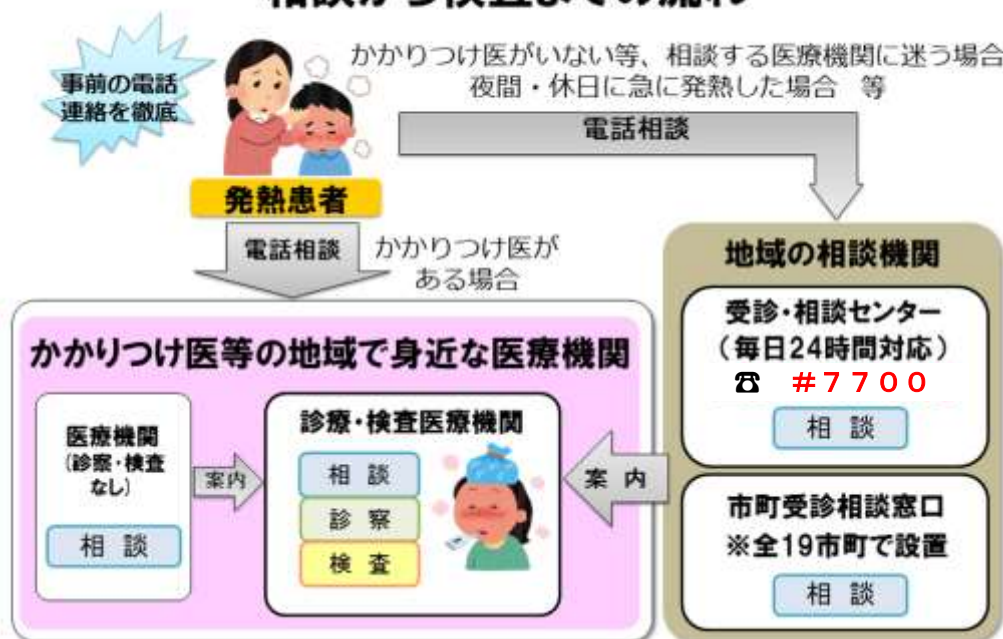
◇地域外来・検査センター運営事業（健康増進課）

＜妊産婦への支援＞

不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用を補助するとともに、ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援を実施

◇新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（こども政策課）

相談から検査までの流れ



趣 旨

新型コロナウイルス感染症から県民の命と健康を守るため、感染防止に配慮した医療提供体制の更なる充実・強化を図ります。

事業の概要

<入院患者受入病床の確保>

新型コロナ患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助

◇入院医療機関等病床確保・設備整備事業（健康増進課）

<入院医療機関、帰国者・接触者外来等の設備整備>

新型コロナ患者の入院を受け入れる医療機関や疑い例を診察する帰国者・接触者外来、地域外来・検査センター等の設備整備等に対する経費を補助

◇入院医療機関等病床確保・設備整備事業（健康増進課）

◇帰国者・接触者外来等設備整備事業（健康増進課）

<軽症者等への宿泊療養の実施>

・ 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備

◇軽症者等療養体制確保事業（健康増進課）

<医療従事者への宿泊施設の確保支援>

新型コロナ患者対応による深夜勤務となる医療従事者や、基礎疾患をもつ同居家族への感染を懸念し帰宅が困難な医療従事者に対して入院医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援

◇医療従事者への宿泊施設確保支援事業（健康増進課）

<医療従事者の派遣体制整備>

- ・ クラスタ発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣
- ・ 軽症者等療養施設で従事する看護職員、患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員及びワクチン接種業務に従事する看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

◇医療従事者派遣事業（医療政策課）

◇新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業（医療政策課）

<入院医療費の確保>

入院患者の入院医療費について、公費により負担

◇感染症医療対策事業（健康増進課）

3 保健所等の機能強化

770,542 千円

趣 旨

新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制強化を図ります。

事業の概要

<患者搬送体制の整備>

感染拡大時における入院・移送調整を行う患者搬送コーディネーターの派遣や災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣

◇患者搬送体制整備事業（健康増進課）

<感染症予防対策>

入院調整相談員の配置や、患者や検体搬送に伴う業務の外部委託、個人防護具等の整備など、保健所の業務体制を強化

◇感染症予防対策事業（健康増進課）

<相談体制の強化>

受診・相談センターにおける専用相談窓口（#7700）の設置・運営

◇新型コロナウイルス感染症相談事業（健康増進課）



4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援

333,384 千円（補正：83,156 千円）

趣 旨

新型コロナウイルス感染によるサービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止やサービス提供の継続に係る各種取組を支援します。

事業の概要

<感染防止等の取組支援>

マスクや消毒液等の衛生資材の購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援

[対象施設] 保護施設、認可外保育施設、児童養護施設等

◇社会福祉施設等指導監査事業（厚政課）

◇地域子ども・子育て支援事業（こども政策課）

◇民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（こども政策課）

◇児童養護施設等消毒液等購入支援事業（こども家庭課）

<家族面会室整備支援>

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら家族との面会を再開・推進するために必要な家族面会室の整備費の一部を助成

[対象施設] 介護施設等

◇**拡**介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）

<個室化改修支援>

施設等において、感染が疑われる者を分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費の一部を助成

[対象施設] 介護施設等

◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）

<サービス継続支援>

施設等が、感染拡大防止対策の徹底等を通じて、必要なサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費を支援

[対象施設] 保護施設、介護施設、障害者支援施設、認可外保育施設、児童養護施設 等

◇社会福祉施設等指導監査事業（厚政課）

◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）

◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

◇地域子ども・子育て支援事業（こども政策課）

◇民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（こども政策課）

◇児童養護施設等消毒液等購入支援事業（こども家庭課）

<応援職員派遣支援>

施設等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染すること等により、職員が不足する施設等に対し、他の施設等から応援職員を派遣する体制を構築

[対象施設] 介護施設等、障害者支援施設等

◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）

◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

<感染障害者の入院時コミュニケーション等支援>

感染した障害者が入院や宿泊療養を行う場合に、障害特性に応じたコミュニケーション等支援が行えるよう支援者を派遣

◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

<濃厚接触児童等の受入体制の整備>

保護者が新型コロナウイルスに感染し、家族である乳幼児が濃厚接触者となった場合に、子どもを受け入れる体制を整備

◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<在宅障害児者の支援>

家族が感染して入院等した場合に、障害児者の在宅生活を支援できるよう障害福祉サービス事業所・施設職員や訪問看護師を派遣

◇障害者総合支援法施行事務費（障害者支援課）

趣 旨

県民の命と健康を守るため、県民が新型コロナウイルスワクチンの追加接種を円滑に受けることができるよう、県の広域的な調整・対応を図る立場から、本県の実情に即した接種体制の構築を図ります。

事業の概要

◇新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康増進課）

＜広域的なワクチン管理・移送の推進＞

超低温冷凍庫を配置する基本型接種施設に対し、接種予定者情報の把握・共有や、圏域内のワクチンの需給状況の把握・在庫管理、移送調整等の業務を委託

＜ワクチン接種後の副反応等への対応＞

○専門的相談体制の構築

ワクチン接種後の副反応など、専門的な相談に対応する窓口を設置

○専門的医療提供体制の構築

コロナワクチン接種後の副反応を疑う症状に対して総合的に対応できる専門医療提供体制を整備

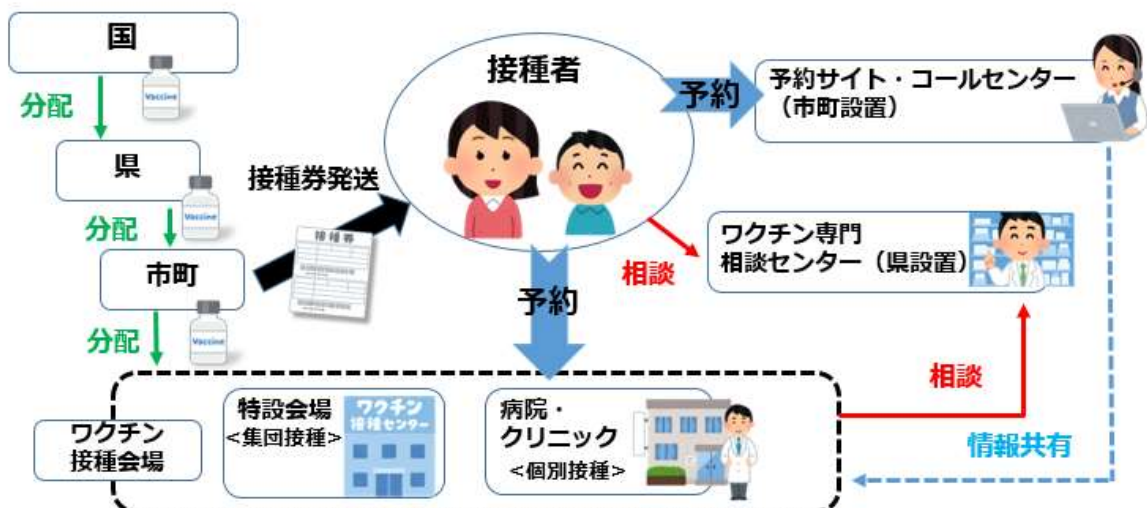
＜広域的な集団接種会場の開設＞

市町の接種体制の「上乘せ」、「補完」を図る観点から、モデルナワクチンを活用した県の広域集団接種会場を開設

＜ワクチン接種に係る財政支援＞

個別接種の促進や休日・時間外の接種機会の拡大等を図るため、接種実施医療機関や医療従事者派遣元の医療機関に対する財政的支援を実施

【参考】ワクチン接種の実施イメージ



Ⅲ 主要事業（やまぐち維新プラン）

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

（単位：千円）

事業名	予算額	頁
■結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実		
○結婚の希望を叶える「応縁」の充実		
拡 ぶち幸せおいでませ！結婚応縁事業	65,734	14
新 新型コロナウイルス対応ウエディング応援事業	53,180	15
○妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実		
周産期医療体制総合対策事業	216,690	16
小児医療対策事業	158,830	
拡 こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,460	18
■「みんなで子育て応援山口県」の推進		
○「やまぐち型」子育て支援の充実		
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,035	19
子育てAIコンシェルジュ運営事業	9,631	20
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	137,002	21
○社会全体の力による子育て応援		
みんなで子育て応援推進事業	15,843	22
やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,259	23
幸せ舞い米！多子世帯応援事業	51,528	24
拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	26,800	25
○多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進		
保育・幼児教育総合推進事業	7,324,069	26
多子世帯応援保育料等軽減事業	167,734	27
保育士確保総合対策事業	14,524	28
保育士確保緊急対策事業	84,275	
保育人材スキルアップ支援事業	22,515	29
シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700	
地域子ども・子育て支援事業	1,831,962	30
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	11,910	31

■ 困難を有する子どもへの支援の充実			
○ 児童虐待防止対策の推進			
拡	子どもの虐待対策強化事業	78,390	32
	子どもの虐待対策体制強化事業	7,189	
	つながるやまぐち SNS 相談事業	28,665	
	189サポート推進事業	4,538	34
○ 社会的養護の充実			
新	里親養育支援システム構築事業	6,891	35
	里親養育包括支援事業	22,229	36
	家庭的養護推進事業	7,449	
○ 子どもの貧困問題への対応			
新	ヤングケアラー支援体制強化事業	4,500	37
	子どもの居場所づくり推進事業	56,958	38
拡	子ども食堂サポート事業	6,288	39
	ひとり親家庭等就業支援強化事業	20,817	40

2 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

県民一人ひとりが、年齢や障害の有無に関わらず、持てる力を発揮できるよう、誰もが活躍できる地域社会づくりを推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁	
■ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現			
○ 高齢者の多様で主体的な社会参画の促進			
	シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	24,684 41	
○ 障害者の社会参加の拡大			
	障害者就労支援事業	5,222	42
	農福連携マルシェ開催事業	6,000	
拡	やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	4,000	43
	障害者スポーツ県民参加推進事業	20,601	44
	やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500	45

○障害者の地域生活の支援		
あいサポート運動推進事業	4,929	46
〔拡〕 難聴児支援推進事業	5,178	47
手話普及・習得環境整備事業	1,150	48
医療的ケア児支援推進事業	1,176	49
〔新〕 医療的ケア児支援センター運営事業	5,869	
〔新〕 医療的ケア児保育支援事業	27,450	50
発達障害者支援センター運営事業	31,806	51
障害福祉事業所ICT等モデル事業	2,484	52
○地域共生社会の実現		
地域共生社会推進事業	89,299	53

3 安心の医療・介護の充実

誰もが住み慣れた地域で、安心して質の高い日常生活を送ることができるよう、医療・介護の提供体制の整備を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■医療提供体制の充実		
○地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保		
若手医師確保総合対策事業	263,886	55
医師就業環境整備総合対策事業	64,893	
地域医療を支える医師確保促進事業	86,950	57
医療人材バンク運営支援事業	2,457	58
〔新〕 感染管理体制強化事業	14,337	59
看護師等修学資金貸与事業	95,250	60
看護師等養成事業	198,825	
看護職員確保促進事業	23,021	
看護職員県内定着促進事業	6,114	
看護職員資質向上推進事業	38,219	
医療勤務環境改善支援事業	118,430	
○効率的で質の高い医療提供体制の確保		
〔拡〕 県立病院機構管理指導事業	35,737	62
へき地医療総合対策事業	95,713	63

新	地域医療デジタル改革加速化事業	40,218	64
	ドクターヘリ運航支援事業	287,442	65
	救急休日夜間医療対策事業	50,144	
	がん検診受診促進強化対策事業	24,420	66
	誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,326	
	がん医療体制整備事業	54,718	
	がん相談支援体制整備事業	5,463	
	アピアランスケア推進事業	9,835	
	妊よう性温存治療費助成事業	4,400	
	地域医療構想推進事業	7,612	69
	医療機能分化連携推進事業	536,055	
	在宅医療提供体制充実支援事業	35,272	70
	薬学的な健康サポート推進事業	5,429	71
拡	「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	3,625	72
■介護提供体制の充実			
○地域包括ケアシステムの深化・推進			
拡	地域包括ケアシステム推進強化事業	71,211	73
	地域支援担い手育成加速化事業	8,613	75
	認知症施策総合推進事業	16,203	76
○介護を担う人材の確保と資質の向上			
拡	介護人材確保総合対策事業	61,361	77
	介護事業所ICT導入推進事業	57,000	79

4 県民一斉健康づくり

誰もが生涯を通じて元気に活躍できるよう、健康寿命の延伸に向けて、県民全員が参加する、健康づくりの取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■健康づくり促進システムの構築		
○健康づくりの「見える化」「日常化」と「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」		
県民一斉健康づくり推進事業	14,663	80
やまぐち健幸プロモーション推進事業	7,820	82
新 循環器病対策推進事業	2,460	83

☐ 歯と口腔の健康づくり推進事業	4,552	84
地域歯科保健医療連携推進事業	7,247	85
官民協働「健口スマイル」推進事業	11,718	86

5 暮らしの安心・安全確保

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、AI技術を活用した大麻乱用者増の抑制を図る取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■犯罪や暴力から県民を守る対策の推進		
○犯罪被害防止対策の強化		
「STOP!大麻!」対策強化事業	3,000	87

6 時代を勝ち抜く産業力強化

健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの進展に向けて、製薬企業における品質管理技術の確保と高度専門人材の育成を支援します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■強みを伸ばす産業基盤の整備		
○産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成		
GMP活用型医薬品産業振興事業	4,129	88

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

【結婚の希望を叶える「応縁」の充実】

<p>拡 ぶち幸せおいでませ！結婚応縁事業 ≪こども政策課≫</p>	<p>65,734 千円</p>
--	------------------

趣 旨

若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、「やまぐち結婚応縁センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化します。

事業の概要

○やまぐち結婚応縁センターの運営

県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援

【新】マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加

センター会員がオンラインでもお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加し、コロナの時代にあっても安心して婚活をすることができる環境を整備

○結婚応縁セミナーの実施

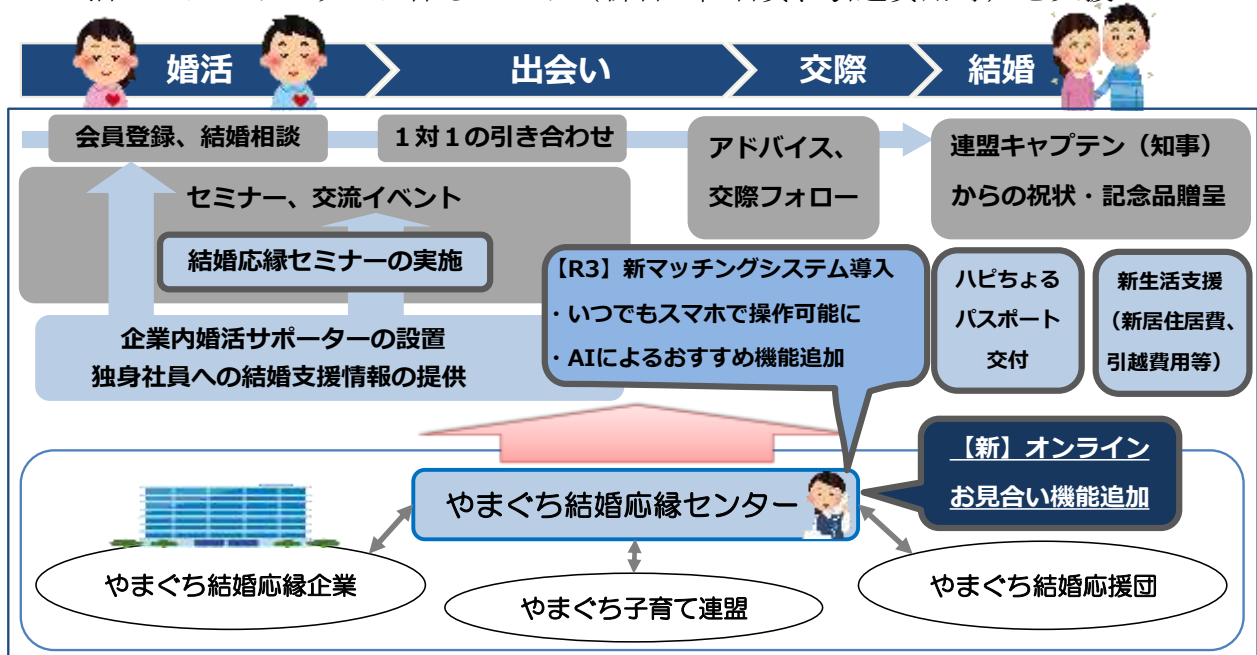
結婚を希望する独身者を対象に、リアルまたはオンラインで、コミュニケーション能力の向上などのセミナーや交流イベント等を開催

○やまぐち結婚応援パスポート事業

新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられる「やまぐち結婚応援パスポート（ハピちよるパスポート）」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進

○結婚新生活支援事業

新規に婚姻した世帯（39歳以下、世帯所得400万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用等）を支援



【結婚の希望を叶える「応縁」の充実】

新 新型コロナ対応ウエディング応援事業 《こども政策課》	53,180 千円
--	-----------

趣 旨

結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるように支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。

事業の概要

○結婚式等を実施したカップルに補助金を交付

○山口県の婚姻件数（暦年）《人口動態統計》

令和元年：5,620件 ⇒ 令和2年：4,810件（△14.4%）

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、婚姻件数が減少



結婚式等の経費の一部を補助することで、
結婚を後押しし、結婚に対する前向きな気運を醸成



【対象者】 感染防止対策を講じた上で、山口県内で結婚式等を実施（令和4年4月1日～令和5年1月31日）した方

（要件）

結婚式等の実施日から、山口県内に1年以上居住する予定 等

【対象者数】 500組

※抽選により補助対象者を決定

【対象経費】 挙式料、会場使用料、貸衣装、ヘアメイク・着付け、写真・映像、司会、音響、装花等その他の結婚式等に直接必要な経費

（飲食代、引出物、旅行・宿泊費等を除く）

【補助率】 対象経費の1/2（上限10万円）



【妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実】

周産期医療体制総合対策事業 小児医療対策事業	216,690 千円 158,830 千円
《医療政策課》	

趣 旨

安心して出産・子育てができる環境づくりを推進するため、周産期及び小児医療体制の充実を図ります。

事業の概要

◇周産期医療体制総合対策事業

総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進

○周産期医療システム強化事業

総合周産期母子医療センター（県立総合医療センター及び山口大学医学部附属病院）が行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等を支援

○周産期母子医療センター運営事業

周産期母子医療センターに対する運営費の支援

○周産期医療助産師活用推進事業

院内助産所・助産師外来の整備費への支援や新任助産師のスキル向上を図るため分娩数の多い病院における出向研修を支援

○分娩取扱施設設備整備支援事業

分娩取扱施設に対する設備整備費の支援（厚生連周東総合病院及び独立行政法人労働者健康安全機構山口労災病院）



N I C U : 新生児集中治療室（山口県立総合医療センター）

◇小児医療対策事業

小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施

<初期救急>

○小児救急医療電話相談事業(#8000)

夜間の小児の病気やけがに関する応急処置や受診の要否等を助言
(午後7時から翌朝8時)

○小児救急医療地域医師研修事業

小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修を実施

○小児救急医療啓発事業

小児の急病時の対応等について、保護者を対象とした講習会を実施

<二次救急>

○小児救急医療確保対策事業

休日や夜間の一部時間帯に小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

○小児救急医療拠点病院運営事業

複数の医療圏から、24時間365日小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

小児救急医療救急にかかる前に……

お子さんが急病の時に相談できます!

電話相談 #8000

IP電話、ひかり電話など#8000を利用できない場合は
083-921-2755

受付時間 毎日実施 午後7時～翌朝8時

山口市保健局 山口県医師会 山口県小児科医会

TEL 083-933-2961

こどもの健康(ONLINE-QQ)ホームページ
<http://kodomo-qq.jp/>
山口県・山口県医師会・山口県小児科医会

拡	こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 ≪健康増進課≫	5,460 千円
----------	---------------------------------------	----------

趣 旨

小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

事業の概要

＜包括的支援体制の構築＞

○医療・生活連携モデル事業

県・拠点病院・認定医・学校関係者による支援チームがアレルギー患者・家族に対し伴走型支援を行う全国初の取組み

○出張(オンライン)相談会の開催

医師・学校関係者が連携して、共働き世帯も参加しやすい時間・場所・方法での相談対応を実施

○山口県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催

患者の生活を支える医療・教育・保育・県民・行政の各団体が協働し、拠点病院と連携しながら、課題の抽出や対策の企画・立案等を実施

＜科学的知見に基づく適切な知識や情報の普及啓発・情報発信＞

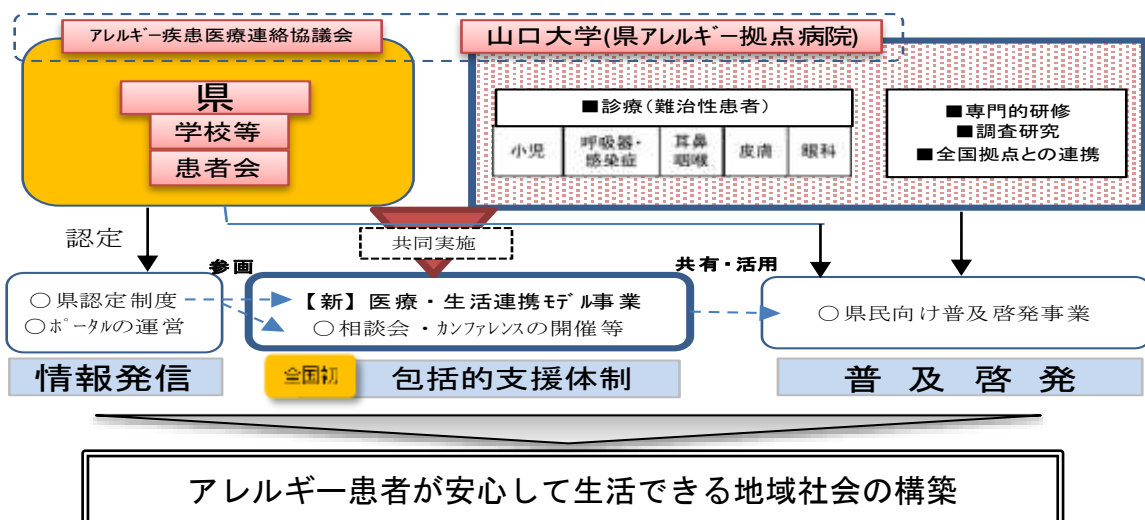
○山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の運用

アレルギー疾患に係る専門的な医療・指導が可能な医師等を認定・公表

○アレルギー疾患に係る医療情報の発信

「やまぐちアレルギーポータル」を活用した認定医療機関の検索、各種アレルギー情報の提供、研修動画のオンデマンド配信等による適切な知識の情報発信

○県民向けセミナー等の開催



未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 ≪こども政策課≫	1,035 千円
--	----------

趣 旨

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出します。

事業の概要

○ひろば開設に向けた地域の取組を支援

開設推進アドバイザーの派遣

○学校内子育てひろば開設研修会の開催

開設ガイドラインの説明、専門家による講演、事例研究 等

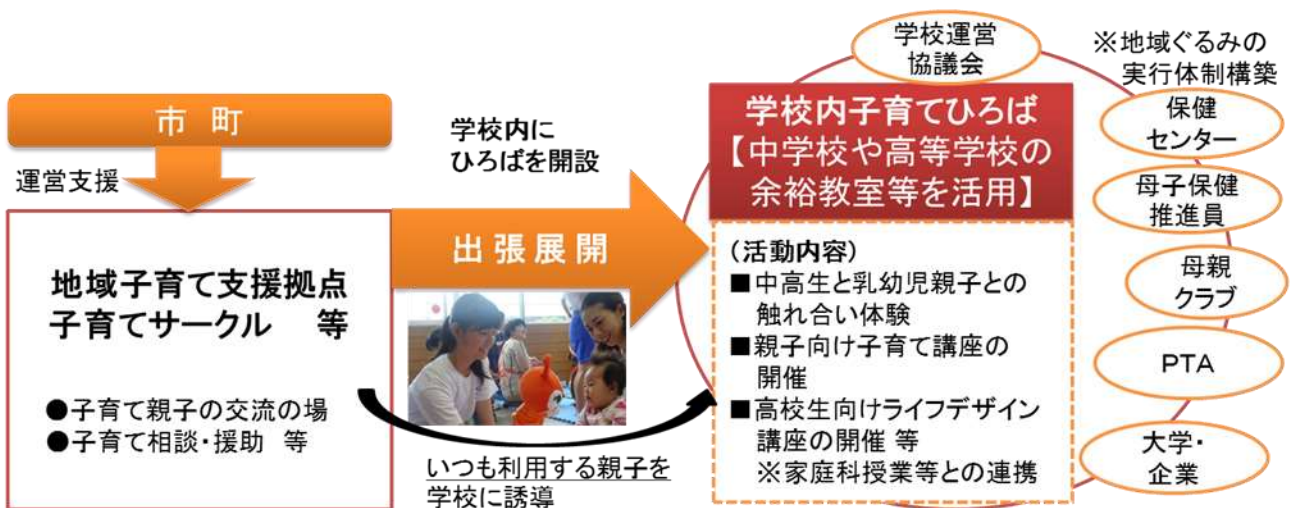
【対象】子育て支援団体、学校関係者、市町職員 等

○ライフデザインセミナー講師の派遣

ライフデザイン教材を活用し、充実した授業を実施しようとする高校に対し外部講師を派遣

※外部講師：子育て支援団体職員、イクメン実践者など

※ライフデザインセミナー：仕事や結婚、家族など将来のライフプランをイメージするためのセミナー（家庭科等の授業の中で実施）



⇒生徒は家庭科の授業や昼休みの時間等を活用して乳幼児親子と交流

【「やまぐち型」子育て支援の充実】

子育てA I コンシェルジュ運営事業 《こども政策課》	9,631 千円
--------------------------------	----------

趣 旨

スマホとLINEを活用したシステムにより、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応するなど、一貫した伴走型支援を実施します。

事業の概要

○やまぐち子育てA I コンシェルジュの運用

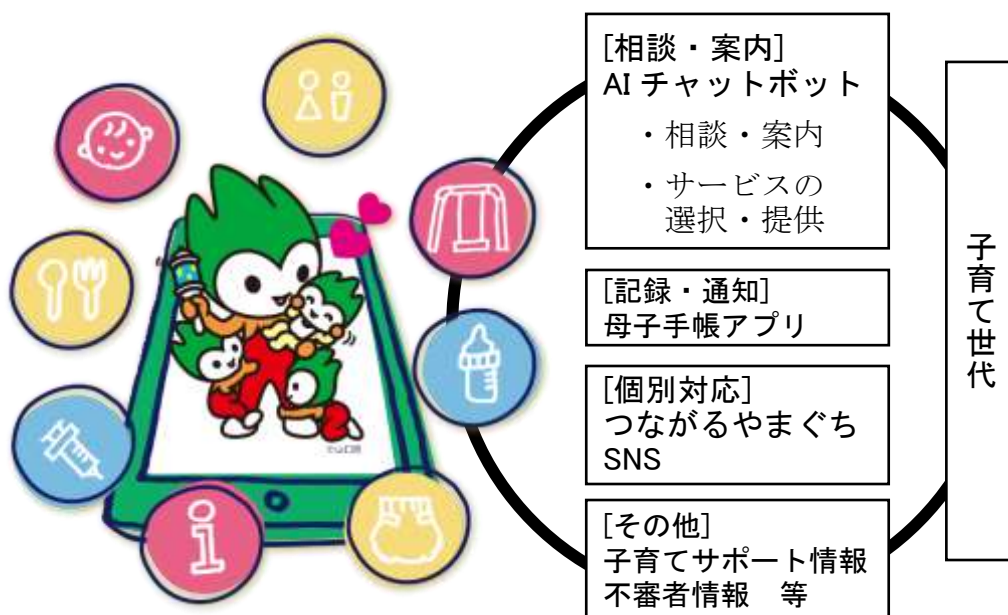
- ・子育てに関する様々な相談内容を判断し、最適な回答へと案内するA I チャットボットを運用

【主な機能】

- ・A I チャットボットによる相談・案内
- ・母子手帳アプリと連携し、妊娠・出産・育児の記録、予防接種・健診等のスケジュール管理や子どもの成長に応じた情報をプッシュ通知
- ・「つながるやまぐちSNS」等専門的な相談窓口を紹介・案内
- ・位置情報により近隣の公園や子育て関連施設等を紹介し、外出をサポート

○母子手帳アプリの導入促進

- ・市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用を補助



切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 ≪こども政策課≫	137,002 千円
-----------------------------------	------------

趣 旨

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、不妊・不育症への支援、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進します。

事業の概要

○不妊治療等支援事業

- ・不妊治療費助成
一般不妊から特定不妊治療まで不妊治療のすべてをカバー



一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療 (男性不妊治療を含む)
<対象治療> 保険適用となる タイミング法、 薬物療法など	<対象治療> 保険適用となる 人工授精	<対象治療> 令和3年度に開始し、 令和4年度に終了する 体外受精、顕微授精
<助成額(上限)> 夫婦一組につき 3万円/年度	<助成額(上限)> 夫婦一組につき 9千円/年度	<助成額(上限)> 夫婦一組につき 30万円(1回限り)

- ・不妊・不育症に関する専門相談や講演会の実施

○不育症検査助成事業

保険適用外の不育症検査費用を助成

<対象検査>

現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの

<助成額(上限)>

検査1回あたり5万円

○妊娠・出産・子育て包括支援推進事業

- ・「やまぐち版ネウボラ」の推進(相談支援体制の整備、人材育成)
 ※ネウボラ: フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠期から就学前にかけて自治体が切れ目なくサポートするしくみ・拠点
- ・若い世代への健康支援対策の実施(人材育成、普及啓発)
- ・ハイリスク乳幼児に対する個別の医療・保健指導の実施

○新生児スクリーニング検査事業

- ・先天性代謝異常等検査の実施
- ・新生児聴覚検査の実態把握と体制整備

【社会全体の力による子育て応援】

みんなで子育て応援推進事業 《こども政策課》	15,843 千円
----------------------------------	-----------

趣 旨

「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を推進します。

事業の概要

○やまぐち子育て連盟の取組推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう、地域や企業、行政等の協働による切れ目のない支援を推進 [構成：企業、行政等 61 団体]
・やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの設置 等

○やまぐちイクメン維新の推進

育児を積極的に行う男性「イクメン」を応援し、積極的な家事育児への参加を促進
・「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催
・やまぐちイクメン応援表彰
・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰
・お父さんの育児手帳の電子配布

○やまぐち子育て応援パスポートの発行

子育て家庭が、協賛事業所で料金割引等の優待サービスを受けられる「やまぐち子育て応援パスポート」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進



○ファミリー・サポート・センターへの支援

子育て世帯が、安心して安全にファミリー・サポート・センターを利用できるよう、制度の周知を図るとともに、連絡調整を行うアドバイザーの資質向上を推進

- ・**普及啓発キャンペーン**：制度周知や提供会員の確保のため、期間を定め、県下統一の一斉広報を実施
- ・**アドバイザー研修会**：アドバイザーの資質向上を図るため、リスクマネジメント等の研修や事例紹介、情報交換等を実施

やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 《こども政策課》	7,259 千円
------------------------------------	----------

趣 旨

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進します。

*コンソーシアム：複数の組織が集まり、共通の目的を持ち活動する「共同事業体」の意

事業の概要

○コンソーシアム会合の実施

・全体会議

コンソーシアムの方針についての協議や、子ども・子育て応援に資する取組の事例や状況等を共有し、横展開や新たな取組の検討に向けた意見交換を実施

・地域別意見交換会

子ども・子育て応援に向けた具体的取組や企業と子育て支援団体との連携策の検討を実施

○コーディネーターによる伴走型支援の実施

企業、子育て支援団体の双方にコーディネーターを配置し、スムーズな連携を実現するため、個別のアドバイスやフォローアップ、マッチングを実施

○優良事例の情報発信

子育て応援に関する優良事例について、企業・子育て関係者など社会への情報発信を行い、更なる取組を促進



【社会全体の力による子育て応援】

幸せ舞い米！多子世帯応援事業 《こども政策課》	51,528 千円
----------------------------	-----------

趣 旨

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降が生まれた多子世帯へ祝品等を贈呈し、安心して子どもを生き育てることができるよう、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運を醸成します。

事業の概要

○多子世帯への祝品等贈呈

○子育て支援・少子化対策への県民意識（H30年度調査結果）

《夫婦が理想とする子どもの数》

理想：3人以上（46.3%）⇒ 現実：3人以上（22.4%）



理想どおり子どもが持てるよう、社会全体で応援する気運を醸成

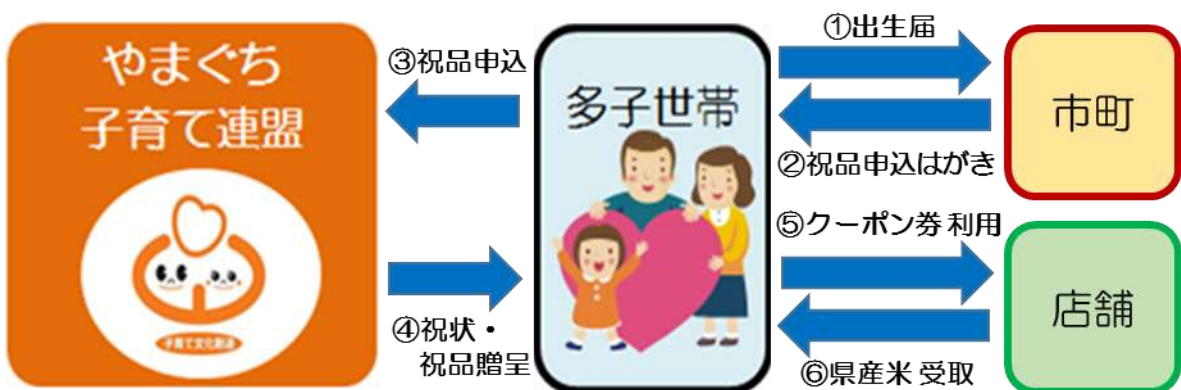
【対象世帯】 山口県内に住所があり、第3子以降の子どもを出産した世帯

※第3子以降の出生見込数は1,650人/年

【贈呈品】 やまぐち子育て連盟（キャプテン（山口県知事））からの「お祝状」と

「お祝品」（県産米60kg（1俵分のクーポン券：5kg×12枚綴り））

※県内の指定店舗でクーポン券を利用し、県産米を受取



【社会全体の力による子育て応援】

拡	やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 ≪こども政策課、こども家庭課≫	26,800 千円
----------	---	-----------

趣 旨

「みんなで子育て応援山口県」を実現するため、寄附金を財源とした「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等の活動を支援します。

事業の概要

○通常枠

民間企業等から寄附を募り、県費と合わせてファンドを組成するとともに、これを利用して、子どもや子育て等に関わる団体の活動経費に対して助成

【対象団体】 山口県内に事務所を置く子育てサークル、ボランティア団体等

【対象活動】 地域の子ども・子育て支援等に自主的・主体的に取り組む公益的な活動

- ・一時預かり、訪問・巡回・相談活動などのサポート活動
- ・学校等と連携し、子どもや子育てに関わる支援の輪を広げる活動
- ・生活困難家庭の子どもの生活を支援する活動 等

【助成額】 10万円以内（助成率 10/10）

【助成件数】 35 団体程度

拡子ども食堂特別枠

子ども食堂の開設や資質向上、感染対策、地域と連携した活動に係る経費を助成

事 業	対 象	助成率
子ども食堂開設事業	子ども食堂の開設	10/10
子ども食堂スキルアップ事業	子ども食堂の資質向上のための研修	
子ども食堂新しい生活様式対応事業	新しい生活様式による子ども食堂の開催	
新 子ども食堂地域連携促進事業	子ども食堂における地域との連携による子どもの体験活動	

新子ども夢応援特別枠(子どもの夢応援 大学等受験料補助事業)

低所得世帯の子どもが、大学等への進学を希望しながら家庭の経済状況によって進学をあきらめることがないように、大学等の受験料を補助

【対象要件】 年度末までに18歳に達する者

所得要件：①住民税非課税世帯 ②児童扶養手当受給世帯 ③家計急変世帯

成績要件：高等学校等の成績が5段階評価で3.5以上

【対象経費】 大学、短期大学、専修学校(専門課程)の受験料

【補助額】 3万5千円(上限) /人

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

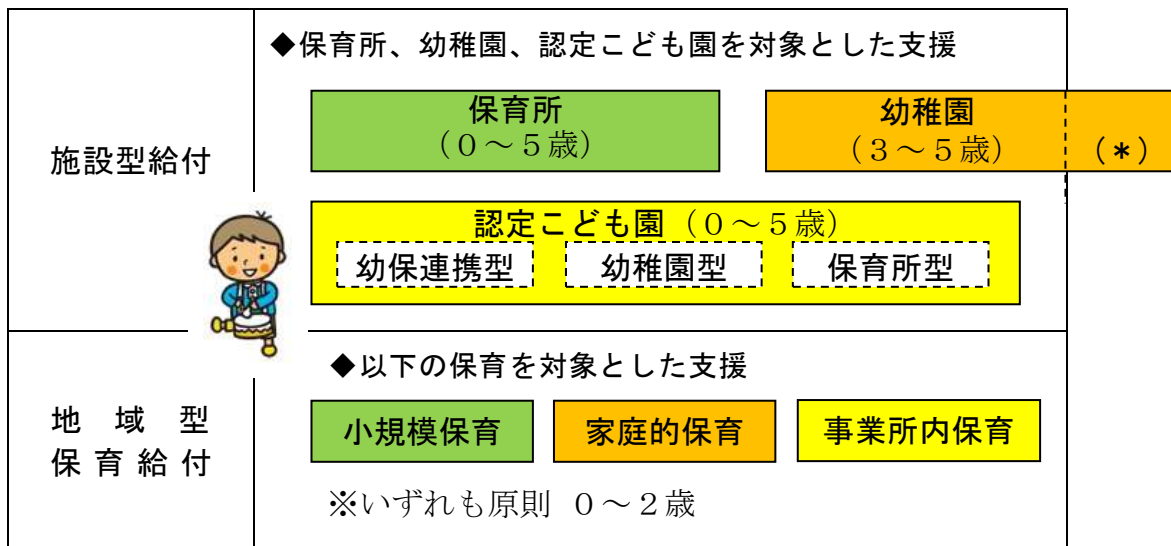
保育・幼児教育総合推進事業 ≪こども政策課≫	7,324,069 千円
---------------------------	--------------

趣 旨

保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育等における子どもの教育・保育に要する費用に対する支援を行うことにより、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進します。

事業の概要

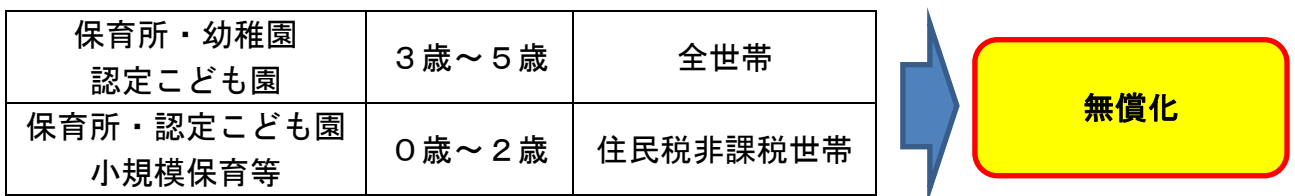
○就学前の子どものための教育・保育給付
市町が行う給付への支援



(*) 施設型給付の対象となる教育・保育施設としての確認を受けない申出を市町に対して行った幼稚園については、私学助成及び施設等利用給付の対象となります。

○幼児教育・保育の無償化の実施

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育所等の利用料を無償化



【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

多子世帯応援保育料等軽減事業 ≪こども政策課≫	167,734 千円
-----------------------------------	------------

趣 旨

子どもを安心して生み育てることができるよう、特に多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降のいるすべての世帯について、保育料等を軽減します。

事業の概要

第3子以降の保育料等を軽減することにより、国制度を補完

区分	世帯年収 〔市町村民税所得割額〕	負担軽減割合	
		3歳未満児 ^{※1}	3歳以上児 ^{※1}
保育所等の保育料	約360～470万円未満 ^{※2} 〔97,000円未満〕	全額	—
	約470万円以上 〔97,000円以上〕	1/2	—
民間保育サービス施設の保育料	—	1人あたり 50,000円/ 年を補助	1人あたり 25,000円/ 年を補助
保育所等の副食費	約360～470万円未満 ^{※2} 〔97,000円未満〕	—	1人あたり 2,250円/ 月を補助

※1：3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育料は、無償化

※2：年収約360万円未満の世帯は、国制度により第3子以降の保育料等を無償化
また、0歳から2歳の副食費は保育料に含まれる



【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

保育士確保総合対策事業 保育士確保緊急対策事業 〓こども政策課〓	14,524 千円 84,275 千円
--	------------------------

趣 旨

保育の実施主体である市町が、保育の質・量の拡充を図るためには、保育士の確保が必要であることから、保育士確保の取組を総合的に推進します。

事業の概要

◇保育士確保総合対策事業

＜新規卒業者の確保対策＞

○保育士養成施設に対する就職促進支援事業

県内保育士養成施設が行う学生の保育所就職促進のための取組に対する支援

○保育職PRキャラバン隊派遣事業

保育士等で編成するキャラバン隊の高校へのPR派遣等

○保育士就職ガイダンス開催

指定保育士養成施設の在学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催

＜再就職支援＞

○保育士再就職支援コーディネーター配置事業

潜在保育士の再就職を支援する再就職支援コーディネーターを配置するとともに、ハローワークや市町と連携した出張相談会を開催

○保育士試験合格者等に対する実技講習

保育士試験合格者や潜在保育士を対象に保育所での実技講習を実施

＜保育士の待遇改善＞

○認定こども園保育士資格取得支援事業

認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助

＜就職準備金等の貸付＞

○保育士確保貸付

潜在保育士就職準備金貸付、潜在保育士保育料貸付等

◇保育士確保緊急対策事業

＜新規卒業者の県内就職及び定着促進＞

○保育士修学資金貸付

県内保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある修学資金を貸付

- ・対象経費：修学資金(月額5万円以内)、入学・就職準備金(各20万円以内)
- ・貸付期間：2年間を限度(無利子)
- ・貸付件数：100件(うち新規貸付50件)
- ・返還免除要件：県内の保育所等で保育士として原則5年間従事

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

保育人材スキルアップ支援事業 シニアも応援！ 子育てサポーター事業 ≪こども政策課≫	22,515 千円 8,700 千円
--	-----------------------

趣 旨

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成や、高齢者や子育て経験者等が地域の子育て支援活動への参加を支援します。

事業の概要

◇保育人材スキルアップ支援事業

○保育所職員研修

保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通のキャリアアップ研修を実施
 [集合形式・eラーニング]

○子育て支援員研修

子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施
 [基本研修、専門研修等3コース8分野実施]

○放課後児童支援員認定資格研修

放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施

○児童健全育成関係職員研修

児童館等職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施
 [新任職員研修、実技研修等]

○認可外保育施設職員等研修

認可外保育施設職員等を対象に、保育所等が遵守・留意すべき各基準や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

◇シニアも応援！ 子育てサポーター事業

地域の高齢者や子育て経験者等を子育てサポーターとして、保育所等や地域子育て支援拠点、放課後児童クラブで活用する市町を支援



区 分	補助額	負担割合
国事業（保育所及び幼保連携型認定 こども園で国の要件を満たす場合）	1 か所月額 100 千円 子育てサポーターが園外活動の見守りを実施する場合 145 千円	国 1/2 県・市町 各 1/4
単県事業（上記以外）	1 か所月額 50 千円 子育てサポーターが園外活動の見守りを実施する場合 72.5 千円	県・市町 各 1/2

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

地域子ども・子育て支援事業 ≪こども政策課≫	1,831,962 千円 補正 83,156 千円
----------------------------------	------------------------------

趣 旨

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援します。

事業の概要

○子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する事業

計画に基づく市町事業への支援

事業名	事業内容
利用者支援事業	教育・保育施設等の情報収集、保護者等への相談支援等の実施
延長保育事業	保育所等での早朝、夕方の開所時間を超えた保育の実施
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育所等に保護者が支払う日用品購入費用や行事参加費用等を助成
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	認定こども園において特別な支援が必要な子どもの受入れ等
放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない児童等のための放課後児童クラブの設置
子育て短期支援事業	児童養護施設等での短期間の養育・保護の実施
乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭への訪問・相談支援等を実施
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭への訪問・相談支援等の実施
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域ネットワークの専門性強化等による児童虐待の予防、早期発見・対応
地域子育て支援拠点事業	地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施
一時預かり事業	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の保護を保育所等で実施
病児保育事業	地域の児童が急な病気となった際、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて保育を実施
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	地域における育児の相互援助活動の実施（児童の預かり等）

○幼児教育・保育の無償化の実施

保育の必要性があると認定され、かつ、認可保育所に通えていない3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、認可外保育施設や「一時預かり事業」等の利用料を無償化（上限額あり）

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 《こども政策課》	11,910 千円
---------------------------------------	-----------

趣 旨

放課後児童クラブについて、18時以降の延長開所に対する支援を行うとともに、利用ニーズが増大する長期休暇期間中への緊急対策として、児童福祉に意欲のある学生とクラブとをマッチングする仕組みを構築します。

事業の概要

○放課後児童クラブマッチングサポート事業

- ・ウェルカムセミナーの開催
 - 【内 容】・児童福祉に意欲のある学生に対し、放課後児童クラブの実施状況や魅力を発信
 - ・児童クラブでの勤務を望む学生を募り、リストに登録
 - 【対象者】保育士養成校等において児童福祉に関わる学生
- ・マッチング支援
 - 登録リストを市町に情報提供し、市町において、学生と児童クラブとをマッチング（補助員として雇用）
- ・学生の資質向上のためのフォローアップを実施

○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業

- 長期休暇期間中のみ子どもを受入れる放課後児童クラブに対する経費支援
- 【対象クラブ】長期休暇期間中のみ開設する放課後児童クラブ
- 【実施主体】市町
- 【負担割合】県 1/2、市町 1/2

○放課後児童クラブ時間延長支援事業

- 18時以降の延長開所を行う放課後児童クラブに対する経費支援
- 【対象クラブ】18時以降も延長して開所する放課後児童クラブ
- 【実施主体】市町
- 【負担割合】県 1/2、市町 1/2



【児童虐待防止対策の推進】

拡	子どもの虐待対策強化事業	78,390千円
	子どもの虐待対策体制強化事業	7,189千円
	つながるやまぐちSNS相談事業	28,665千円
≪こども家庭課≫		

趣 旨

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指します。

事業の概要

◇子どもの虐待対策強化事業

＜発生予防＞

○特定妊婦等母子支援事業

児童虐待の未然防止のため、出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援、自立支援等を実施

○ハイリスク家庭見守りチームの派遣

虐待の可能性のある家庭に保健師等を派遣し、専門的な相談・援助を実施

○子育てに悩む保護者支援プログラムの実施

子育てに悩む保護者同士の交流促進、児童相談所職員による子育て手法の指導

＜早期発見・早期対応＞

○児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保

休日・夜間の虐待通告等に対応するため、中央児童相談所に警察職員OBを配置



○児童相談所安全確認職員の配置

虐待通告を受けた児童相談所が 48 時間以内に子どもの安全確認を行うための職員を配置

新警察との連携による重大事案対応力強化事業

中央児童相談所に配置した警察官による児童相談所・市町への巡回指導や対応困難事例への同行訪問、合同訓練の実施等、警察との一体的な取組を推進

＜保護・自立支援＞

拡子どもの権利擁護推進事業

児童養護施設等に保護されている子どもたちが意見を表明しやすい環境を整備するため、支援員の定期的な訪問等により意見表明の機会を拡大

○社会的養護自立支援事業

児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援を実施

○自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付

新 ケアリーバー（社会的養護経験者）支援事業

児童養護施設を退所するなどした社会的養護経験者の実態や支援ニーズを把握し、長期的な見守りや支援を行う体制を整備

<切れ目ない支援・機能強化>

○山口県要保護児童対策地域協議会の運営

要保護児童の適切な保護等を図るため、関係機関で構成する山口県要保護児童対策地域協議会を開催

○児童相談所システムの運営

相談、通告等に迅速に対応するため、児童相談所が有する子どもの情報のデータベース化を図った児童相談所システムを運営

新 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

市町の母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の整備を促進

新 子育て世帯訪問支援臨時特例事業

支援を必要とする子育て世帯等を対象とした家事・育児支援の取組を促進

◇子どもの虐待対策体制強化事業

○児童虐待対策体制強化に向けた研修事業

児童相談所職員や市町職員の経験年数に応じたキャリアアップ研修や、関係機関との連携強化のための分野別研修を実施

◇つながるやまぐちSNS相談事業

○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談をワンストップで受け付けるSNS相談体制を整備



◇児童相談所の体制強化関連施策

<組織体制の強化>

○増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司等専門職員を増員

拡 警察との連携強化のため、中央児童相談所配置の警察官を2名に増員

<関係機関との連携強化>

○児童相談所等の関係機関と連携し、DV被害者等の同伴児を支援するコーディネーターの男女共同参画相談センターへの配置を継続（環境生活部）

○児童相談所と市町の情報共有に向けたネットワークの運用

【児童虐待防止対策の推進】

189（いちはやく）サポート推進事業 ≪こども家庭課≫	4,538 千円
--------------------------------	----------

趣 旨

子育てに悩む家庭を189（いちはやく）見つけ、早期対応につなげるため、県民や企業と協働し、社会全体で子育て家庭を見守り、支える取組の推進を図ります。

事業の概要

○189サポーターの養成

児童虐待の未然防止・早期発見に向けて、子育て家庭等に、地域の中での見守りや、アドバイスなどの活動を行う「189（いちはやく）サポーター」を養成

○ヤングサポーターの養成

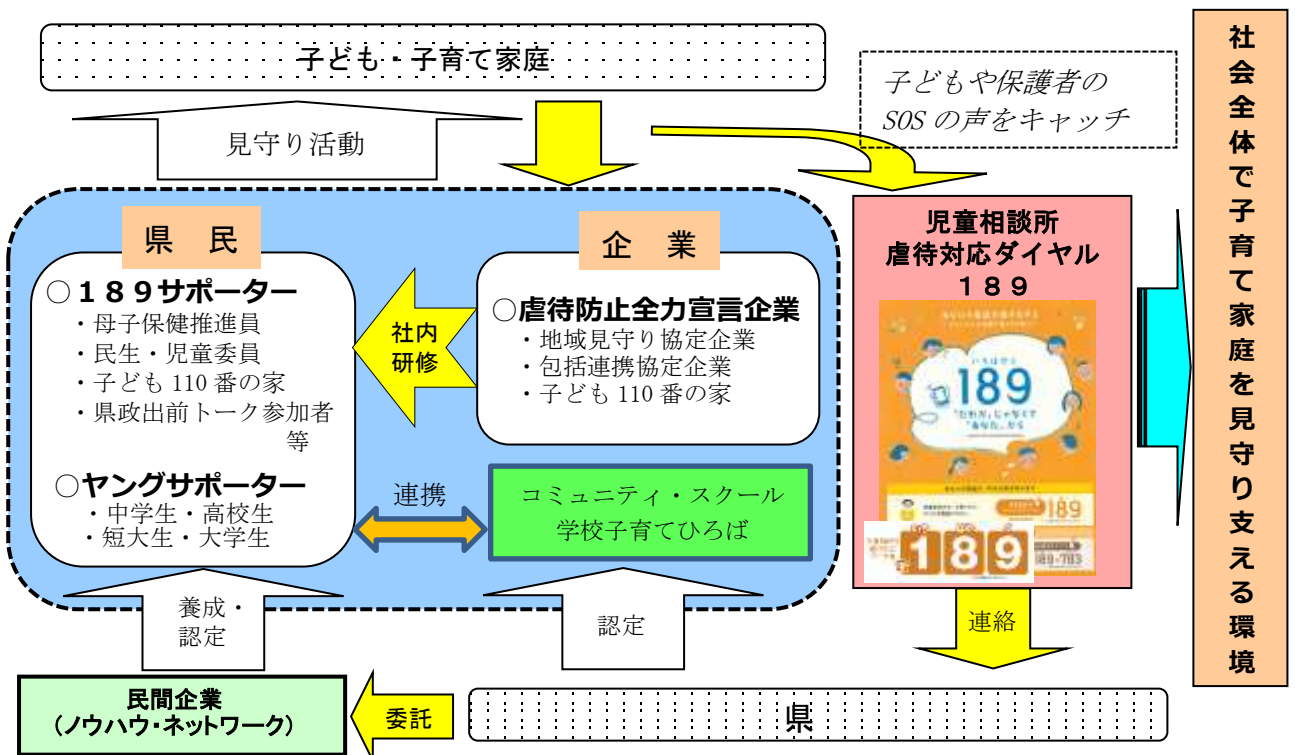
中学生・高校生など若い世代から「体罰によらない育児」への知識を持ってもらい、友達などに知識の輪を広げていく「ヤングサポーター」を養成

○虐待防止全力宣言企業の認定

虐待の未然防止・早期発見に繋がる地域見守り活動に取り組む企業や団体等を認定

○189サポート推進事業の普及啓発

サポーターのネットワーク化による情報発信をはじめ、チラシ、ポスター等の配布・掲示や、企業等と連携した啓発イベントの開催による事業の普及啓発を実施



<p>新 里親養育支援システム構築事業</p> <p>《こども家庭課》</p>	<p>6,891 千円</p>
--	-----------------

趣 旨

ICTを活用した「里親養育支援システム」を整備し、里親に子どもの養育を委託する際のマッチング業務の効率化を進めるとともに、オンライン研修の受講の促進により、里親家庭における養育能力の底上げを図るなど、里親委託率の向上に取り組みます。

事業の概要



○里親養育支援システムの整備

- ・フォスタリング機関で里親の養育経験・研修受講状況等をデータベース化し、児相・フォスタリング機関・施設間でリアルタイムに共有
- ・里親に子どもの養育を委託する際のマッチング業務を効率化

○オンライン研修のための動画作成

- ・時間・場所を問わず研修が受講できる環境を実現するため、里親向けの研修動画を作成・配信
- ・里親の研修受講の促進を図り、専門性の更なる向上



○地域における里親支援体制の充実

児童養護施設・乳児院に里親が集えるオンライン環境を有するスペースを創設し、里親－施設－フォスタリング機関－児相の連携促進による、里親の養育力向上・支援体制の強化・里親リクルート機能の充実

<具体的な支援内容>

- ・里親の相互交流
- ・委託児童の養育に関するフォスタリング機関・児相への相談
- ・児童を施設から里親に委託する際の、里親支援専門相談員と里親との面談・交流
- ・里親登録希望者のフォスタリング機関へのオンライン相談対応 等



【社会的養護の充実】

里親養育包括支援事業 家庭的養護推進事業	22,229 千円 7,449 千円
≪こども家庭課≫	

趣 旨

何らかの理由により実の親が育てられず社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図るとともに、フォスタリング機関による里親養育の包括的な支援を行います。

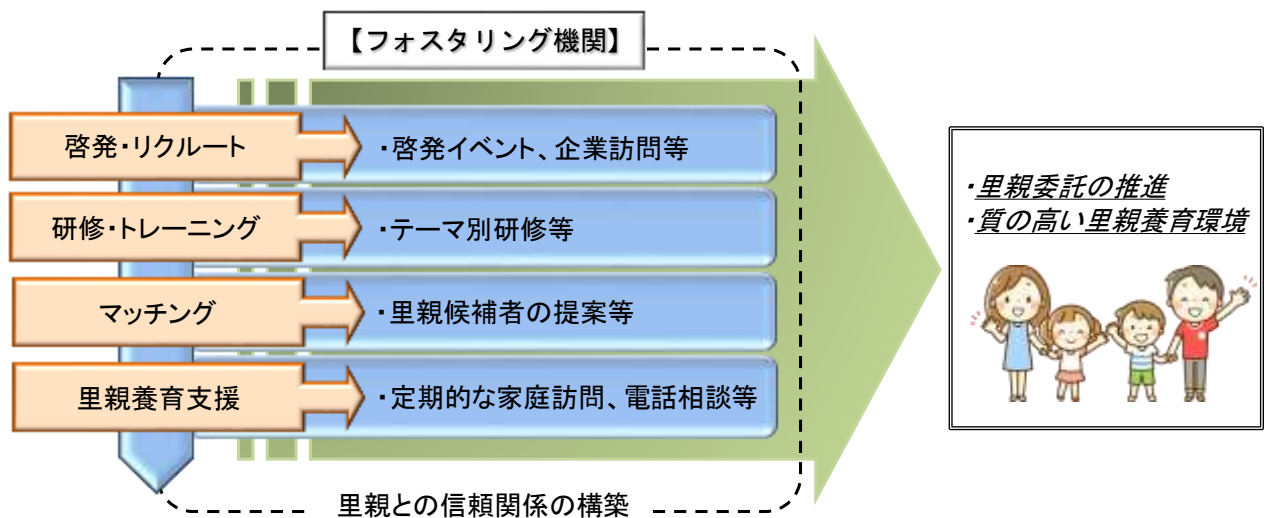
事業の概要



◇里親養育包括支援事業

里親に係る啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親委託を推進

また、里親の養育能力の向上を図るため、市町の「子育て短期支援事業」と連携し、児童の養育受託を推進する「市町連携コーディネーター」を配置



◇家庭的養護推進事業

○里親委託等推進事業

里親制度説明会の開催や里親登録者に対する法定研修を実施

○乳幼児養育里親育成事業

乳幼児の養育学習等を実施し、乳幼児を安心かつ安全に委託できる里親を育成

○未委託里親養育体験事業

子どもの受託を希望する未委託里親に対し、児童養護施設等で養育体験を実施

○里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談

経験豊富な里親をアドバイザーに任命し、里親宅の訪問や養育相談等を実施

○特別養子縁組民間あっせん推進事業

養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修への助成

<p>新 ヤングケアラー支援体制強化事業 《こども家庭課》</p>	<p>4,500 千円</p>
--	-----------------

趣 旨

県内のヤングケアラー（※）の実態を把握するとともに、県民の理解促進に向けた取組を行うことで、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援につなげられる体制を整備します。

※家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子ども

事業の概要

○ヤングケアラー実態調査の実施

県内の学校に通う、小学校5年生から高校3年生までの全ての児童生徒を対象とした実態調査を実施

○ヤングケアラーシンポジウムの開催

福祉・介護・医療・教育等関係機関の職員研修とともに、一般県民への理解促進を目的としたシンポジウムを開催



【子どもの貧困問題への対応】

<p>子どもの居場所づくり推進事業</p> <p>《こども家庭課》</p>	<p>56,958 千円</p>
---------------------------------------	------------------

趣 旨

家庭や学校に次ぐ地域の居場所として、子どもたちに生活習慣の形成や学習支援、食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」の取組を支援します。

事業の概要

○子どもの居場所支援整備事業

「子どもの居場所」の設置に向けた建物の改修や設備の整備を行う県内市町の取組を支援

○子どもの生活・学習支援事業

「子どもの居場所」を提供することにより、子どもの生活を総合的に支援する取組を行う県内市町の事業を支援

- ①基本的な生活習慣の習得支援や生活指導
 ②学習習慣の定着等の支援
 ③食事の提供（地域の実情に応じて実施）



【支援のスケジュール例】

時間帯	内 容	効 果
17時頃	・子ども達の入室 ・学習支援、夕食準備	・基礎学力の定着 ・生活習慣の習得
18時頃	・夕食	・偏食防止（食育の推進）
19時頃 ～21時	・遊び、団らん	・子ども同士や大人との交流による社会性の習得 ・何気ない会話からのSOSサインの認知

【子どもの貧困問題への対応】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	子ども食堂サポート事業	6,288 千円
≪こども家庭課≫		

趣 旨

子ども食堂は、食事の提供を通じて、様々な家庭環境にある子どもたちの多様な学びや体験の場となるほか、地域での見守りの機能を果たすなど、家庭や学校に次ぐ第3の居場所となりうるものとして、重要な役割を担っています。

こうした取組が、子どもたちのより身近な場所として、更には、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備します。

事業の概要

県内 150 ヲ所の子ども食堂開設を目指し、推進コーディネーターを配置するなど子ども食堂の開設・運営を支援（平成 30 年度：27 ヲ所 → 令和 6 年度：150 ヲ所）

拡 推進コーディネーターの配置

子ども食堂の開設や運営に係る相談対応を実施
 （統括コーディネーター 1 名、地区推進コーディネーター 7 名）

拡 啓発セミナーの開催

子ども食堂の開設が進んでいない地域において、子ども食堂啓発のためのチラシ配布や見学・体験会の実施（県内 2 ヲ所予定）

○開設セミナーの開催

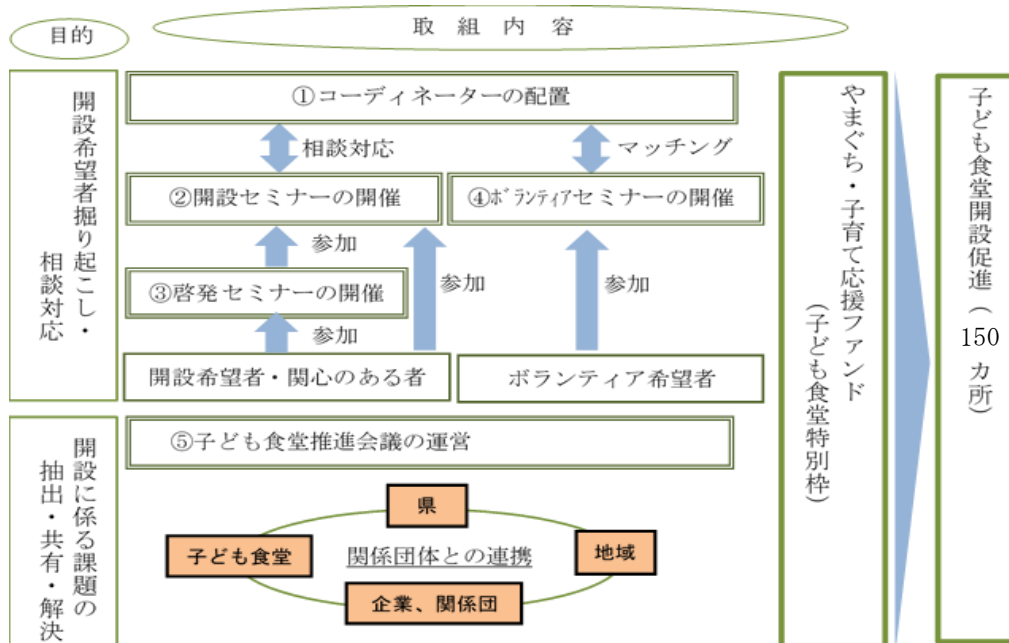
子ども食堂の開設・運営のノウハウを提供（県内 7 ヲ所予定）

○ボランティアセミナーの開催

子ども食堂のボランティアの確保（県内 4 ヲ所予定）

○子ども食堂推進会議の開催

子ども食堂、福祉関係団体、地域企業、行政など関係機関が、子ども食堂の社会的役割について認識を共有し、開設促進に向けた課題解決について情報交換を実施



ひとり親家庭等就業支援強化事業 ≪こども家庭課≫	20,817 千円
-----------------------------	-----------

趣 旨

ひとり親家庭等に対する総合的な相談体制の整備、学び直しの支援や資格取得の促進など、ひとり親家庭等の就業による自立に向けた支援を行います。

事業の概要

○就業・自立支援センター相談体制の充実・強化

山口県母子・父子福祉センターに「母子家庭等就業・自立支援センター」を設置し、就業相談や養育費の取り決め等に関する専門相談を実施

○母子・父子自立支援プログラム策定事業

ひとり親家庭の個々の生活状況、子育ての状況等に応じた「自立支援プログラム」を策定し、きめ細やかな就業支援を実施

○母子家庭等地域生活支援事業

ひとり親家庭等相互の情報交換等の機会を提供

○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、民間事業者が実施する対策講座の受講費用の一部を支給

○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付

＜訓練促進資金＞

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学・就職準備金の貸付けを行い、資格取得を促進

＜住宅支援資金＞

自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付けを行い、より稼働所得の高い就労などに繋げ自立を促進

区分	訓練促進資金		住宅支援資金
貸付対象	高等職業訓練促進給付金の支給対象者		児童扶養手当受給者で母子・父子自立支援プログラム策定者
貸付額 (上限)	入学準備金	500,000 円	入居している住宅の家賃の実費 40,000 円(上限)×12 か月(最大)
	就職準備金	200,000 円	
返還免除	卒業後1年以内に資格を活かして県内で就職し、その職に5年間従事		貸付後1年以内に母子・父子自立支援プログラムで定めた目標に合致した就職をし、1年間就労を継続

○家計管理・生活支援講習会等事業

家計管理やしつけ・育児に関する講習会の開催や生活全般の個別相談を実施

2 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

【高齢者の多様で主体的な社会参画の促進】

シニア活躍！ねんりんパワー応援事業

《長寿社会課》

24,684 千円

趣 旨

ねんりんピック山口大会を契機とする、高齢者のスポーツ・文化活動への関心や社会参加意識の高まりを継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会の実現を図ります。

事業の概要

○県版「ねんりんピック」の開催

高齢者の健康づくりや地域を越えた仲間づくりを支援し、スポーツ・文化活動等の社会活動への参加を促進するため、県健康福祉祭（ねんりんピック山口2022）を開催

- ・スポーツ文化交流大会の開催支援
- ・美術展の開催
- ・ねんりんピックかながわ大会への選手派遣



○地域で活躍するシニアの応援

総合支援学校等のコミュニティ・スクールへの参画など、先進的な活動を行う老人クラブのモデル指定と取組事例を普及

【取組事例】昔遊び、農業・文化活動体験、環境保全活動 等



○生涯現役社会づくりに向けた総合的な取組の推進

生涯現役推進センターを中心とした情報発信、人材育成、普及啓発等

- ・高齢者向けの公開講座やボランティアなどの活動紹介
- ・地域で活動する高齢者グループへの活動支援

【障害者の社会参加の拡大】

障害者就労支援事業	5,222 千円
農福連携マルシェ開催事業	6,000 千円
《障害者支援課》	

趣 旨

障害のある人の経済的自立や社会参加を促進するため、障害者就労施設の工賃向上等に向けた取組の支援や、安心して就労することができる環境づくりを図ります。

事業の概要

◇障害者就労支援事業

障害者就労施設の工賃向上に向けた受注機会の拡大、障害者就労施設の経営支援

○共同受注窓口の機能強化

- ・障害者就労施設への発注拡大に向けた企業・自治体の担当者による協議会の設置
- ・障害者就労施設における収益性の向上や農福連携等を進めるため、課題別のワーキンググループを設置

○工賃向上への支援

- ・大型商業施設やイベント等で障害者就労施設の大規模販売会を開催するとともに、商品と併せて施設の取組をPRすることにより、販売会終了後の施設の収益向上を支援

○就労継続支援A型事業所への経営改善の支援

- ・経営診断や個別支援を行う中小企業診断士派遣費用の助成

◇農福連携マルシェ開催事業

農業等に取り組む障害者就労施設で生産された農産物や加工品の安定的な販売を支援するため、大規模商業施設等で販売会（マルシェ）を開催

○マルシェの開催

- ・障害者就労施設で生産した農産物及び加工品の販売会
- ・障害者就労施設の活動内容のPR
- ・障害者就労施設で生産した農産物等を活用した、屋台、喫茶等の出店



【障害者の社会参加の拡大】

[拡]	やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 《障害者支援課》	4,000 千円
-----	----------------------------------	----------

趣 旨

障害のある人の能力や才能を発揮できる場を拡充し、いきいきと活躍できる地域社会を実現するため、障害者の文化芸術活動の裾野の拡大等に向けた取組を推進します。

事業の概要

[新]アール・ブリュット展の開催

本県作家の作品の展覧会を開催

○県障害者芸術文化祭の開催

障害者の総合的な芸術文化祭を開催（芸術作品の展示、ステージ発表等）

○障害者アートセミナーの開催

障害者やその家族等に障害者アートの持つポテンシャル（魅力や可能性）を伝え、障害者アートの裾野拡大を図るため、全国的に先進的な取組をしている団体から講師を招きセミナーを開催



アール・ブリュット作品



県障害者芸術文化祭

【障害者の社会参加の拡大】

障害者スポーツ県民参加推進事業 《障害者支援課》	20,601 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

スポーツを通じて障害のある人の社会参加と県民理解の促進を図り、障害のある人とない人双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進します。

事業の概要

＜障害者スポーツの競技力の向上＞

○競技団体による選手育成体制の整備

競技団体主体による選手の発掘・育成を進めるための組織体制を整備

○キラリンピックの開催

全国障害者スポーツ大会への派遣選手選考会を兼ねた県内最大の障害者スポーツの祭典「キラリンピック」を開催

○全国障害者スポーツ大会派遣選手の強化育成

派遣選手の競技力向上や県選手団の一体感の醸成等を図るため、強化練習を実施

＜障害者スポーツの競技人口の拡大＞

○障害者スポーツ教室の開催

障害のある人の体力増強、余暇充実等を図るため、各種スポーツ教室を開催

○障害者スポーツ支援者の発掘・養成

障害者スポーツ指導者やボランティアの養成に係る研修会等を計画的に実施



キラリンピック（陸上競技）



障害者スポーツ教室（タンデム）



障害者スポーツ指導者講習会

【障害者の社会参加の拡大】

やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 《障害者支援課》	1,500 千円
--	----------

趣 旨

本県からひとりでも多く世界レベルの国際大会に出場できる選手を輩出するとともに、障害者スポーツの更なる振興を図るため、「やまぐちパラアスリート育成ファンド」を活用し、世界を目指し活動している障害者アスリートを支援します。

事業の概要

企業、県民からの寄付や県費によりファンドを組成し、選手の海外遠征や強化合宿への参加費、競技用具の購入費、その他競技力向上のための経費を助成

【助成選手】

パラリンピックやデフリンピック、その他世界レベルの国際大会出場を目指し活動している、本県在住等の障害者アスリート

【助成対象経費】

- ・海外遠征、国内遠征、強化合宿等への参加費、交通費及び宿泊費
- ・競技用具の購入費及び修理費
- ・指導者への報酬、医科学サポート、施設利用料、その他競技力向上に要する経費

【助成金額】

25万円以内／人



R3 パラアスリート認定式

【助成予定人数】

8名程度 ※企業・県民からの寄付状況等により増減します。



R3 パラアスリート認定選手
ボッチャ:仁田原 裕貴
2022 第23回ボッチャ日本選手権優勝



R3 パラアスリート認定選手
陸上競技:八木 明歩
2021 第32回日本パラ陸上競技選手権 800m 優勝

【障害者の地域生活の支援】

<p>あいサポート運動推進事業</p> <p>≪障害者支援課≫</p>	<p>4,929 千円</p>
-------------------------------------	-----------------

趣 旨

障害のある人がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進します。

事業の概要

○あいサポーター等の養成

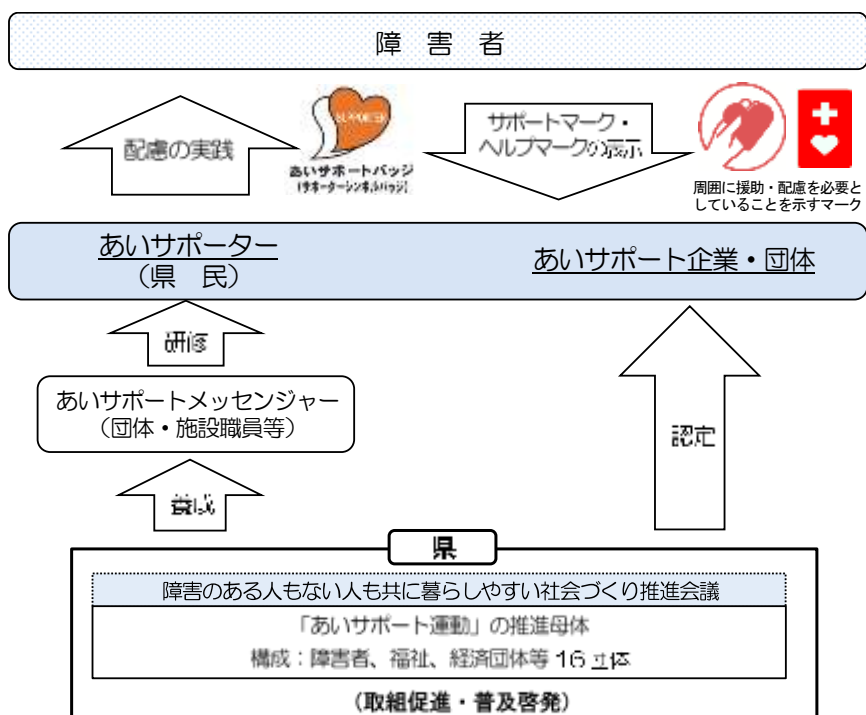
- ・あいサポーター研修
障害の特性、配慮等を理解する研修を申込に応じて随時実施
- ・あいサポートメッセンジャー養成研修
あいサポーター研修実施者を養成する研修を開催
- ・あいサポーターメッセンジャーステップアップ研修
あいサポーター研修実施者を対象としたスキルアップ研修を開催

○あいサポート企業等の認定・公表

あいサポート運動に取り組む企業・団体を認定、HP公表

○若年層を対象とした「あいサポート運動」の普及啓発

- ・障害児者との協同イベント
県内の大学、専門学校、企業等の若者を対象としたイベントを開催
- ・児童向けあいサポーター研修の推進
小学生向け研修プログラム等を活用した児童向け研修の開催を推進
- ・あいサポート通信の発行
イベントや研修の実施状況、企業・団体での取組等を紹介



【障害者の地域生活の支援】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	難聴児支援推進事業	5,178 千円
≪障害者支援課≫		

趣 旨

難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援が行えるよう、総合的な支援体制を整備するとともに、軽度・中等度難聴児への補聴器購入費等の助成を実施し、難聴児支援の推進を図ります。

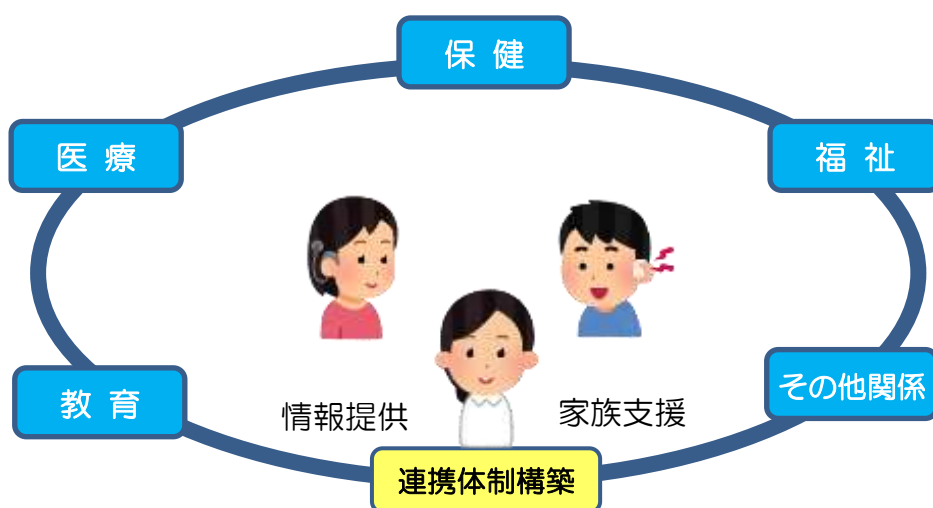
事業の概要

新難聴児支援体制整備事業

- ・ 難聴児支援地域協議会の設置
 難聴児の支援に携わる関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置し、地域全体の難聴児等の支援に関する課題と対応策の検討等を実施
- ・ 家族等に対する支援
 難聴児家族や関係者からの、人工内耳、補聴器、手話、療育等の難聴児の子育てに関する様々な相談への対応や適切な情報提供を実施
- ・ 難聴児の通う地域関係機関への巡回支援の実施
- ・ 難聴児支援に関わる事業所等職員の専門性向上研修の実施

○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業

国助成制度の対象とならない難聴児に対して、言語能力の健全な発達を図るため、補聴器購入費等を助成



【障害者の地域生活の支援】

手話普及・習得環境整備事業 《障害者支援課》	1,150 千円
---------------------------	----------

趣 旨

山口県手話言語条例に基づき、聴覚障害児の健全な育ちの保障に向けて、手話等を習得できる環境の整備を進めます。

併せて、地域における多様なコミュニケーション手段の普及を推進します。

事業の概要

○地域における普及・支援活動の担い手の育成及び活動支援

- ・手話等の普及活動を行う「コミュニケーション支援員」の養成

【対象者】各地域で活動している意思疎通支援者（手話通訳者や手話ボランティア、要約筆記者、盲ろう者支援者）

【内 容】手話等の技術の向上を図るとともに、地域住民に対して聴覚障害や手話等に関する普及活動を行う上で必要な知識・手法等を習得するための研修を実施

- ・「コミュニケーション支援員」の地域における普及活動の支援

○聴覚障害児等に対する手話の習得支援

聴覚障害児が所属する集団の関係者（幼稚園や保育所の職員等）の手話習得を支援するため、山口県聴覚障害者情報センターを拠点として専門家等を派遣



地域における手話の普及（手話講習会）

【障害者の地域生活の支援】

新	医療的ケア児支援推進事業	1,176千円
	医療的ケア児支援センター運営事業	5,869千円
≪障害者支援課≫		

趣 旨

医療的ケア児とその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、専門的な相談支援や関係機関等との調整を行う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児等への総合的な支援体制整備に取り組みます。

事業の概要

◇医療的ケア児支援推進事業

○関係機関による協議の場の設置

保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置して、医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策を検討

○医療的ケア児養育家族ピアサポート事業

医療的ケア児の既養育者（ピアサポーター、家族間支援者）による相談会や交流の場の設定等を通じて、医療的ケア児の家族同士が共に支え合える体制構築を支援

新医療的ケア児支援センター運営事業

○医療的ケア児支援センターの運営

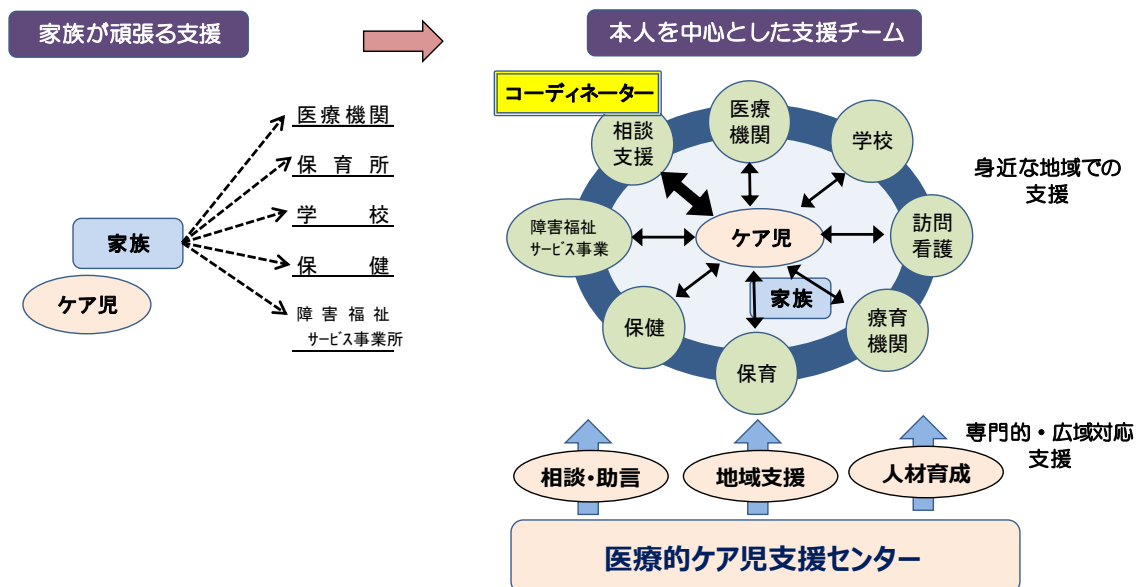
医療的ケア児及びその家族や関係者に対する専門的な相談支援や関係機関等への情報提供・連絡調整を実施

○医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業

医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの養成研修を実施

○医療的ケア児喀痰吸引等研修事業

介護職員等を対象とした喀痰吸引及び経管栄養に関する研修を実施



新	医療的ケア児保育支援事業	27,450千円
《こども政策課》		

趣 旨

人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児及びその家族の生活の安定を図る。

事業の概要

- ・ 保育所等における医療的ケア児の受入を可能とするための体制整備を支援し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を促進
- ・ 市町における医療的ケア児の受け入れ等に関するガイドラインの策定を支援することで、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築

【対象施設】 保育所、認定こども園、家庭的保育事業所

【実施主体】 市町

【負担割合】 国 1/2、県、市町 1/4
国 2/3、県、市町 1/6（要件を満たせば）



【障害者の地域生活の支援】

発達障害者支援センター運営事業 ≪障害者支援課≫	31,806千円
-----------------------------	----------

趣 旨

発達障害者及びその家族が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、相談支援、発達支援、就労支援、医療機関等との調整などを行う「発達障害者支援センター」を運営します。

事業の概要

○発達障害者支援センター運営事業

発達障害者支援センターにおいて、発達障害者及びその家族に対する相談支援や関係機関等への情報提供を実施

○発達障害者支援センター地域支援マネジメント事業

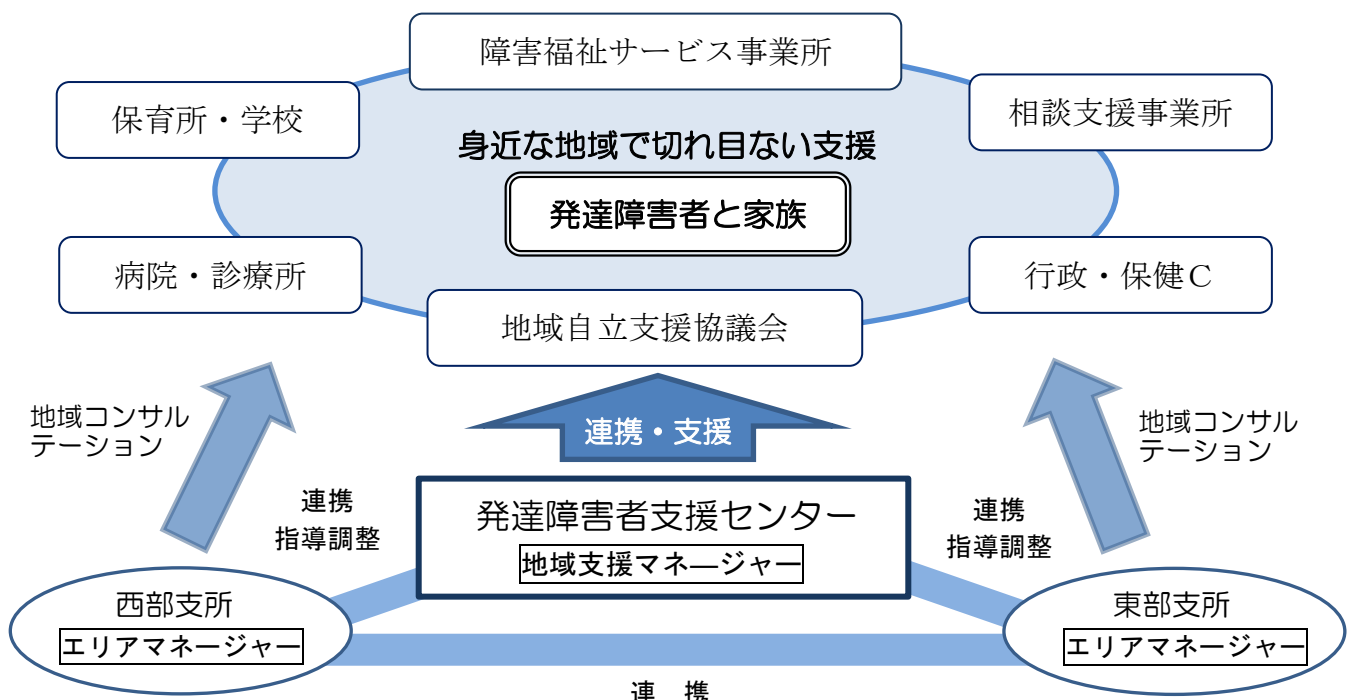
発達障害者支援センターに「地域支援マネージャー」を配置し、市町や地域の施設・事業所等に対する専門的な助言や困難事例へのバックアップを実施

○かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

国が実施する指導者養成研修に指導的役割を担う医師を派遣し、地域のかかりつけ医等を対象とする伝達研修を実施

○発達障害者コンサルテーション強化事業

県東部及び西部にエリアマネージャーを配置したセンター支所を設置し、地域に根ざしたコンサルテーション（支援機関向け後方支援）を実施



【障害者の地域生活の支援】

障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業 《障害者支援課》	2,484 千円
------------------------------------	----------

趣 旨

I C T・ロボット技術の活用による障害福祉サービス事業所等の業務の効率化及び職員の業務負担の軽減が図られるよう、I C T・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への導入を促進します。

事業の概要

○モデル事業所への I C T の導入支援

業務の効率化及び職員の負担軽減に役立つ I C T の導入を支援

【対象事業者・I C T 機器】

- ・入所系事業者・・・・・・・・・・利用者の行動分析を行うソフト
- ・訪問系事業者・・・・・・・・・・事業所間の情報共有を目的としたクラウドシステム
- ・入所系及び訪問系事業者・・・・サービス記録から請求までが連動したシステム

○モデル事業所へのロボットの導入支援

身体介護が必要となる場面等（移乗介護・移動支援・入浴支援・排泄介助等）で活用できる介護ロボットの導入を支援

【対象ロボット】

- ・移乗介護、移動支援、排泄介助、入浴支援、バイタル監視（見守り支援）

○I C T・ロボット導入を促進するためのセミナーの実施

モデル事業所による成果報告等を行い、具体的な導入効果等を情報共有することで各事業所の I C T・ロボット導入を促進



【地域共生社会の実現】

<p>地域共生社会推進事業</p> <p style="margin-top: 20px;">《厚政課》</p>	<p>89,299 千円</p>
--	------------------

趣 旨

地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

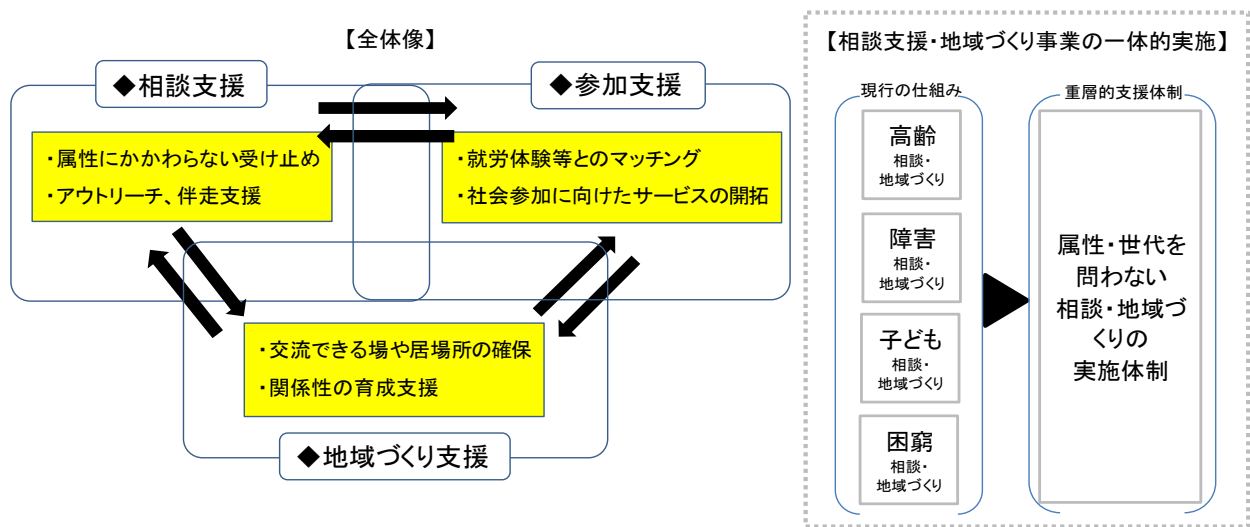
事業の概要

○重層的支援体制整備事業

市町において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備を促進

- ・市町の実情に応じた体制の整備に向けたアドバイザーの派遣
- ・複合・複雑化した相談に対応する市町職員や支援員への研修の実施
- ・重層的支援体制の整備に関する情報提供及び市町間の情報共有

重層的支援体制整備のイメージ



○災害時における被災者支援体制整備事業

- ・県内福祉団体等との連携による災害福祉支援体制の強化
- ・災害ボランティアセンターの運営に関わる社協職員や地域住民への研修の実施

○権利擁護推進事業

- ・市町の成年後見制度利用促進体制の強化に向けた司法専門職等との協議の場の設置・研修の実施及び市民後見人育成への支援
- ・社協による福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の取組の推進

○ユニバーサルデザイン推進事業

- ・福祉のまちづくり条例に基づく市町の取組の促進
- ・ヘルプマークの普及
- ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度（パーキングパーミット制度）の周知と協力施設の確保



ヘルプマーク

○福祉ボランティア活動促進事業

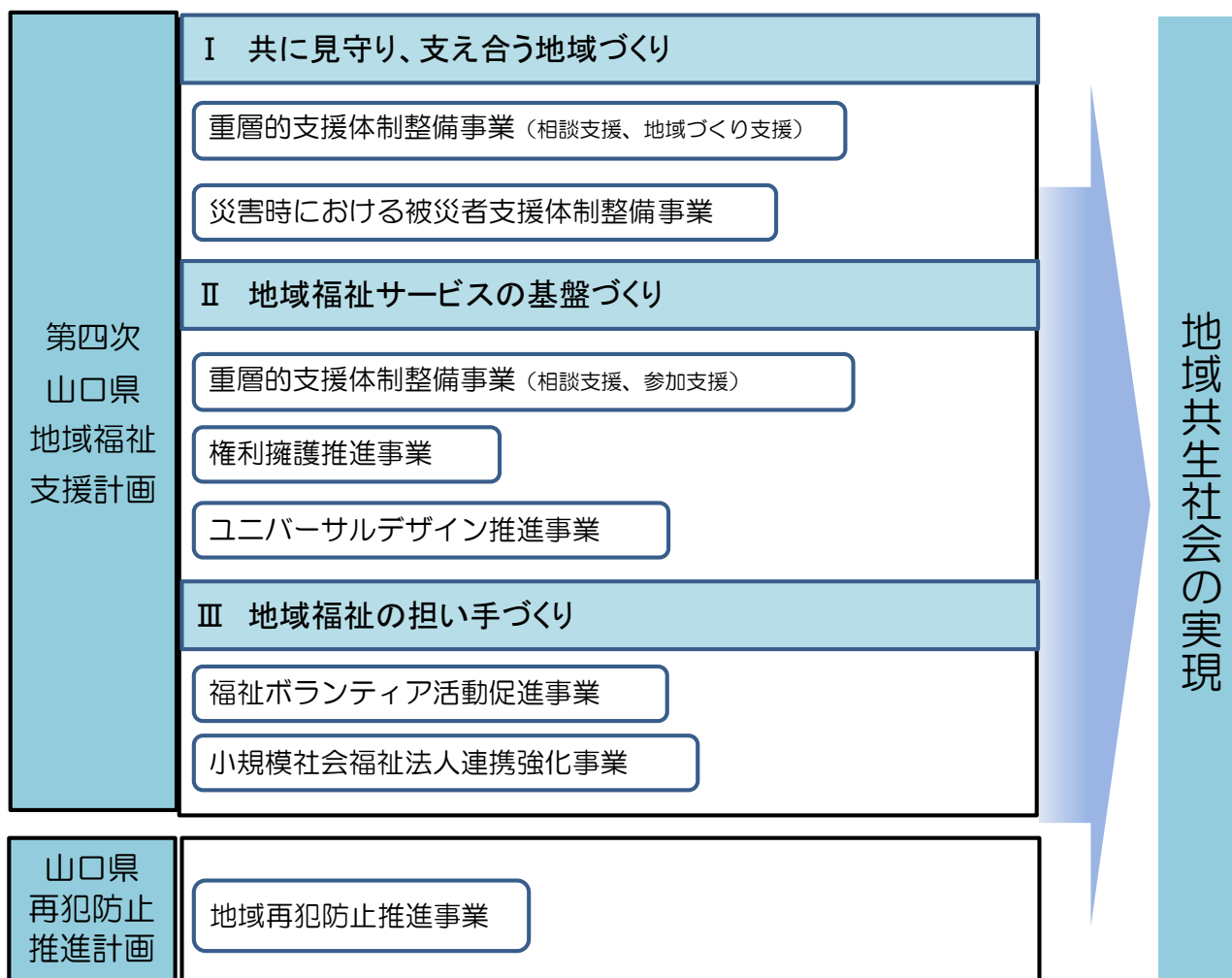
- ・支援ニーズとボランティアを結び付ける市町社協職員向け研修の実施
- ・ボランティア活動の活性化に向けた地域住民や団体に対する研修の実施

○小規模社会福祉法人連携強化事業

- ・各地域の複数の小規模社会福祉法人による連携体制の構築
- ・地域のニーズを踏まえた地域貢献のための協働事業への支援

○地域再犯防止推進事業

- ・再犯防止推進に係る関係団体・市町との連携体制の構築
- ・地域における再犯防止に向けた効果的な施策の検討



3 安心の医療・介護の充実

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

若手医師確保総合対策事業	263,886千円
医師就業環境整備総合対策事業	64,893千円
《医療政策課》	

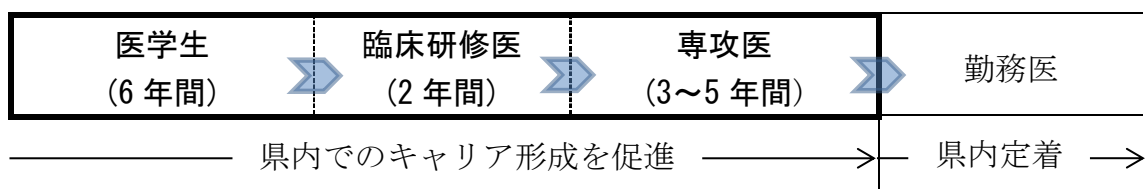
趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、医学生から専攻医まで一貫した若手医師確保策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進します。

事業の概要

若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象)県内出身の医学生 (1~6年生)	月 額 15万円	6年 以内	10人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科等)、外科の医師として勤務

○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・修学資金貸与者等のキャリア形成支援
- ・医師不足病院への配置調査
- ・地域医療現場体験ツアーの開催
- ・総合情報サイト「やまぐちドクターネット」による県内外医師への情報提供
- ・無料職業紹介事業「ドクターバンクやまぐち」による県外医師の県内就業促進
- ・高校生等が地域医療に触れるセミナーの実施

○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・ 県内臨床研修合同説明会・専門研修合同説明会 in やまぐちの開催
- ・ 県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展（大阪・福岡）
- ・ 医学生の病院現地見学会、指導医の資質向上への支援
- ・ 臨床研修医合同研修会の開催
- ・ 指導医・研修医等の国内外研修派遣への助成

○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・ 臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布
- ・ 山口県医療対策協議会専門医制度部会の開催
- ・ 実践的手術手技向上研修設備整備事業

○医業承継支援事業

地域医療提供体制の確保のため、医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等を支援する仕組みづくりを構築

- ・ 医業承継の推進、支援事業・支援体制を検討する連絡会議を開催

医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

<病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援>

産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業
- 地域医療勤務環境改善体制整備事業

<育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置>

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事業

地域医療を支える医師確保促進事業 ≪医療政策課≫	86,950 千円
-----------------------------	-----------

趣 旨

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する新たな医師の派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図ります。

事業の概要

○へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設支援

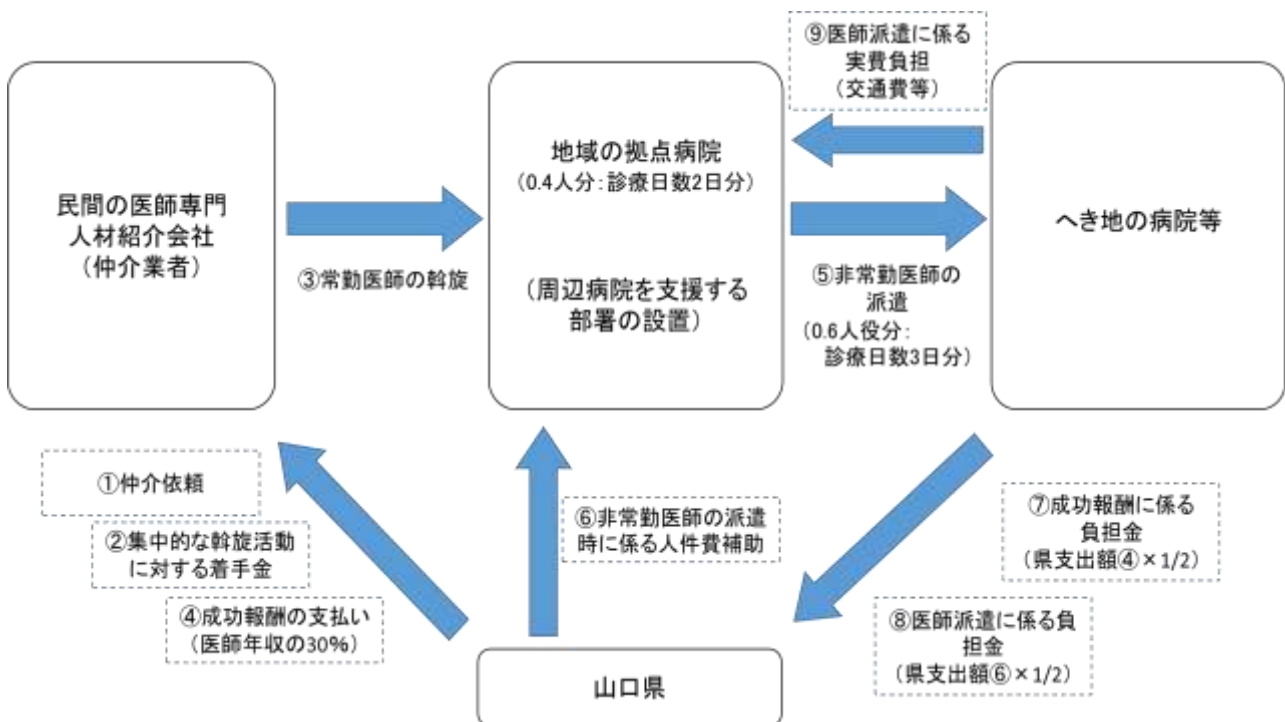
民間の医師専門人材紹介会社を活用した県内のへき地医療拠点病院等への集中的な医師斡旋活動を通じ、へき地医療支援部門の創設を支援

○へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る助成制度の創設

医師を確保しやすいへき地医療拠点病院等で医師を確保し、医師不足地域やへき地の公立病院等へ派遣した場合にその人件費を支援

○東部地域の医療を支える医師確保促進事業（基地交付金活用事業）

東部地域において、基地交付金を活用し上記事業を拡充実施



医療人材バンク運営支援事業	≪医療政策課≫	2,457 千円
---------------	---------	----------

趣 旨

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置し、医療人材の確保・充実を図ります。

事業の概要

○医療人材確保に係るワンストップ相談窓口の設置

山口市産業交流拠点施設（KDD I 維新ホール）に関係団体（県医師会、県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会）の総合相談窓口を設置し、求人・求職相談に幅広く応じる体制を整備するとともに、再就業や復職支援、関係団体への紹介、県施策の紹介などを広く実施

○連絡会議の開催

医療人材確保に係る各団体の取組や優良事例等について情報共有を図るとともに、人材確保の方向性等について検討する連絡会議を開催



新 感染管理体制強化事業	《医療政策課》	14,337 千円
---------------------	---------	-----------

趣 旨

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

事業の概要

○感染管理認定看護師養成研修事業

山口県立大学において、日本看護協会が認定する感染管理認定看護師の養成研修を開講

【定員】 15 名

【研修内容】 日本看護協会が定める教育科目 801 時間
うち、398 時間は e-ラーニング



○感染管理認定看護師課程派遣助成事業

山口県立大学で開講する認定看護師養成課程への職員派遣に係る経費を助成

【補助対象】 ①感染管理認定看護師未配置の救急告示病院
②施設訪問指導等県の要請に応じる病院

【対象経費】 代替職員の確保等のかかりまし経費等の派遣に要する経費

【補助率】 県 1 / 2 病院 1 / 2

【補助上限】 590 千円

○施設等訪問ラウンド実施事業

高齢者施設等職員の感染管理技能の習得に向けた研修や訪問指導等を実施

【対象施設】 高齢者施設、児童福祉施設、障害者支援施設、医療機関等

【実施内容】

- ①施設職員等の感染管理技能習得に向けた研修の実施
- ②訪問ラウンド
保健所職員と感染管理認定看護師が施設を訪問し、適切な対策がとられるよう個別に指導を行う。
- ③各保健所と感染管理認定看護師間のフィードバックの実施
- ④感染対策ハンドブックや動画の作成



○在宅感染管理研修事業

訪問看護師等在宅療養を支援する専門職に向けた研修を実施

【実施内容】 ①訪問看護事業所職員等向けの研修会の実施
②在宅療養者等向け啓発リーフレットの作成

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	95,250千円
看護師等養成事業	198,825千円
看護職員確保促進事業	23,021千円
看護職員県内定着促進事業	6,114千円
看護職員資質向上推進事業	38,219千円
医療勤務環境改善支援事業	118,430千円
≪医療政策課≫	

趣 旨

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、看護職員の離職防止や再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

事業の概要

◇看護師等修学資金貸与事業

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

◇看護師等養成事業

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

◇看護職員確保促進事業

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、看護職員の離職防止や再就業を促進

<中高生等を含めた幅広い情報発信>

○プレナース発掘事業

・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

<看護職員の離職防止や再就業支援>

○看護職員メンタルサポート事業

・看護職員に対するメンタルサポーター（公認心理師等）による相談や管理職に対してメンタルヘルスに関する研修を実施

○ナースセンター事業

・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修

○看護職員再就業支援相談会事業

・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

◇看護職員県内定着促進事業

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援

○中小病院等看護職員確保支援事業

- ・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成

○県外看護学生Uターン応援事業

- ・県外看護学生等が中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

◇看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、訪問看護師や特定行為を行う看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

<看護学生の臨地実習体制の強化>

○実習指導強化推進事業

- ・実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

<新人看護職員研修への支援>

○新人看護職員研修事業

- ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

<専門性の高い看護師の育成支援>

○訪問看護師育成支援事業

- ・訪問看護の経験年数等に応じた研修の実施

○特定行為研修派遣助成事業

- ・特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

○認定看護師課程派遣助成事業

- ・認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

○看護教員養成講習会事業

- ・専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

◇医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

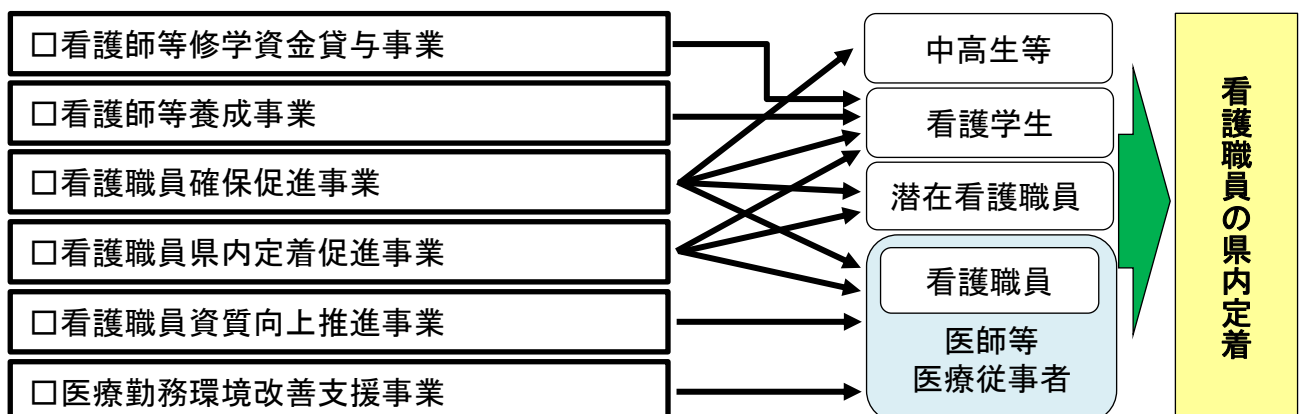
- ・医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

○勤務環境改善研修会事業

- ・勤務環境改善に向けた研修会の実施

○病院職員の子育てサポート

- ・病院内保育所に対する運営費の助成



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<p>拡 県立病院機構管理指導事業</p> <p style="text-align: right;">《 医務保険課 》</p>	35,737 千円
--	-----------

趣 旨

地方独立行政法人の業務実績等について客観的かつ公正な見地から知事に意見を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営し、地方独立行政法人山口県立病院機構の中期目標の策定、中期計画の認可や同法人の業務実績に関する評価等を行います。

また、県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について検討を進めるため、有識者会議を設置し、病院の機能強化のあり方や施設整備等に関する基本構想を策定します。

事業の概要

○山口県立病院機構評価委員会の運営

地方独立行政法人が行う業務の公共性・透明性をより高めることを目的に、客観的かつ公正な見地から、法人の業務の実績に関する評価等を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営

新 県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定

- ・ 県が策定する基本構想に専門家の意見を反映することを目的とした有識者会議を設置
- ・ 病院の機能強化のあり方や施設整備等に関する基本構想を策定

《 県立総合医療センター 》



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

へき地医療総合対策事業 《医療政策課》	95,713 千円
----------------------------	-----------

趣 旨

山村・離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組みます。

事業の概要

<へき地における医療体制の整備>

へき地診療所の運営や、無医地区等での巡回診療の実施など、へき地を有する市町の取組を支援

○へき地診療所運営事業

- ・へき地診療所の運営費への補助

○へき地診療所施設・設備整備事業

- ・へき地診療所に必要な医療機器等の整備費への補助

○過疎地域等特定診療所設備整備事業

- ・過疎地域等特定診療所に必要な医療機等の整備費への補助

○へき地等巡回診療事業

- ・市町が無医地区等で実施する巡回診療経費への補助

<へき地医療を支援する体制整備>

へき地医療拠点病院によるへき地診療所等への代診医派遣や巡回診療等、へき地医療を支援する体制を整備

○へき地医療支援機構運営事業

- ・代診医派遣等に係るへき地医療拠点病院や市町との調整等

○へき地医療拠点病院運営事業

- ・へき地医療拠点病院が行うへき地診療所への代診医派遣や巡回診療等に要する経費への補助

○離島患者救急搬送事業

- ・離島における急患をドクヘリ以外のヘリコプター（自衛隊等）が搬送する際と同乗医師・看護師にかかる経費への補助

<へき地医療を担う医師の養成・確保>

へき地で勤務する医師の確保や、へき地における総合診療専門医の養成を支援

○ドクタープール事業

- ・義務明け自治医等を県で採用し、へき地公立医療機関に派遣

○へき地医療人材養成・定着促進事業

- ・へき地で勤務する総合診療専攻医の養成経費への補助
- ・へき地で勤務しながら研究も可能となる「フェローコース」の設置・運営経費への補助

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

新	地域医療デジタル改革加速化事業	《医療政策課》	40,218 千円
---	-----------------	---------	-----------

趣 旨

5G環境での遠隔医療支援体制の構築とあわせ、離島など多様な現場での活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を目指す。

事業の概要

○5G環境での遠隔医療支援の実証

- ・ 県立総合医療センターと岩国市立美和病院を繋ぎ、当該医療機関に勤務する若手医師への遠隔による実地指導の実証に加え、新たな手技の実証を実施
- ・ 新たにへき地診療所へ5G環境を整備し、県立総合医療センターの専門医による遠隔による医療支援を実施



○場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用

- ・ 離島で巡回診療している医療機関へ、高画質モバイル中継装置を貸し出す実証事業を展開し、事例を創出
- ・ 活用事例の共有に向けたセミナー等の開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<p>ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業</p> <p style="text-align: right;">《医療政策課》</p>	<p>287,442千円 50,144千円</p>
--	-------------------------------

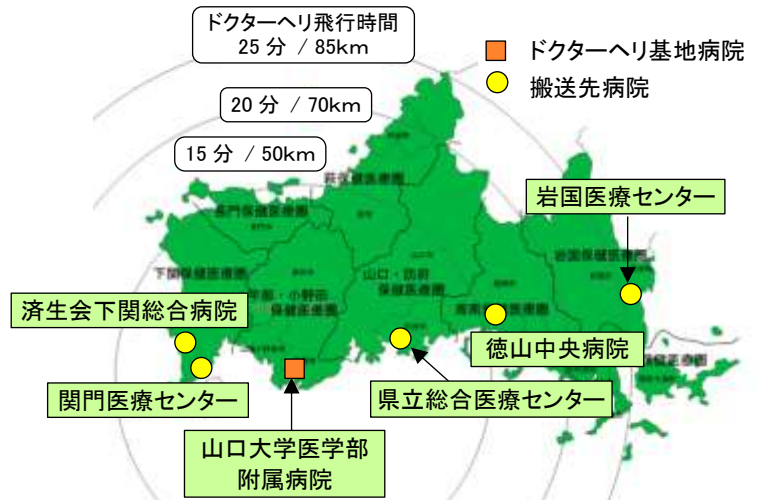
趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

事業の概要

◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



◇救急休日夜間医療対策事業

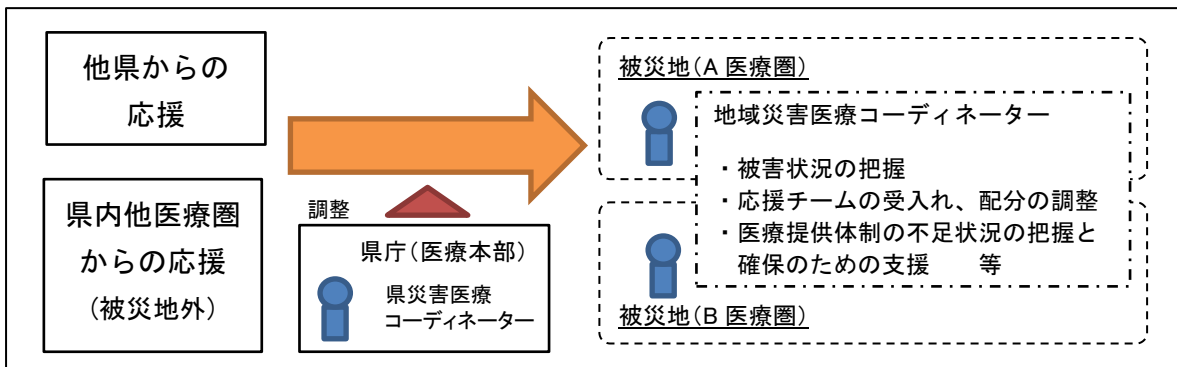
地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

<救急医療>

- ・救命救急センターや地域災害拠点病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士養成研修への助成

<災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

がん検診受診促進強化対策事業	24,420 千円
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,326 千円
がん医療体制整備事業	54,718 千円
がん相談支援体制整備事業	5,463 千円
アピアランスケア推進事業	9,835 千円
妊よう性温存治療費助成事業	4,400 千円
≪医療政策課≫	

趣 旨

「第3期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がん検診の受診率向上」、「がん医療水準の向上」、「がん患者、家族のための相談支援の充実」など、総合的ながん対策に取り組めます。

事業の概要

◇がん検診受診促進強化対策事業

検診受診率50%超をめざし、意識啓発やがん教育、受診環境整備等の取組を強化

<意識啓発・がん教育>

○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）、やまぐちピンクリボン月間（10月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域及び女性のがん検診受診促進対策の強化

○がん教育充実事業

- ・小中高生を対象としたがんに関する出前講座の実施

<受診しやすい環境整備>

○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制確保（9月～12月実施）
〔対象検診〕

休 日	乳がん・子宮頸がん（一次検診） 大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

<がん検診の精度管理>

○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

<がん施策の評価>

○がん施策評価事業

- ・山口県がん対策協議会の運営
- ・がん検診等事業所実態調査の実施

◇誘ってがん検診キャンペーン推進事業

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施し、受診率向上への取組を強化

○誘ってがん検診キャンペーンの実施

- ・ 2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で特産品等を贈呈

○あらゆるチャネルを活用した情報発信

- ・ 専用ホームページや「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャネルを活用した情報発信



◇がん医療体制整備事業

様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、がん登録推進法に基づく全国がん登録の実施体制の整備を推進

<がん拠点病院体制整備>

○がん診療連携拠点病院機能強化事業

- ・ がん診療連携拠点病院等が行う人材育成や、ネットワーク構築への支援

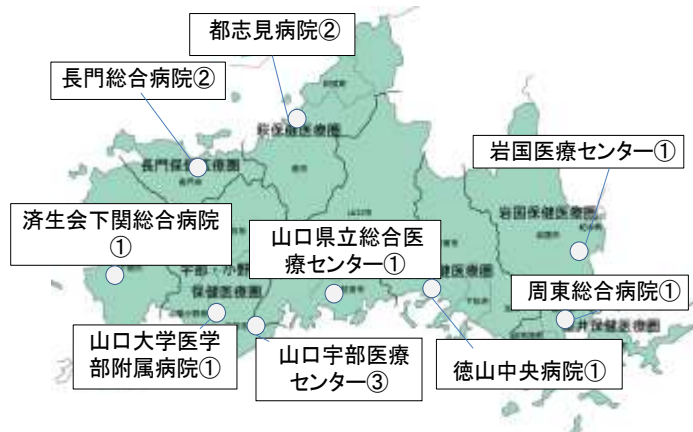
○がん医療人材育成事業

- ・ がん専門医等の資格取得に係る経費助成

○がん診療施設施設・設備整備事業

- ・ 施設・設備整備への助成

県内のがん診療連携拠点病院等



注①がん診療連携拠点病院
②地域がん診療病院
③特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）

<緩和ケアの推進>

○緩和ケア推進事業

- ・ がん診療に携わる医師に対する緩和ケアの基礎的知識習得のための研修会や、県民対象の講演会の実施

<がん登録の推進>

○がん登録推進事業

- ・全国がん登録制度の運営やがん登録担当者に対する専門的研修会の実施

◇がん相談支援体制整備事業

がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実

○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

◇アピアランスケア推進事業

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

○アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施

- ・がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキルの向上や、産業保健総合支援センター等との連携強化のための研修会を開催

○アピアランスケア用品の購入費助成

- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

（対象となるアピアランスケア用品）

- ・全頭かつら（装着に必要な頭皮保護用のネットを含む）
- ・ケア帽子（医療用帽子）
- ・胸部補整具（補整下着、エピテーゼ等）
- ・乳がん用バストタイムカバー（温泉入浴着）

妊よう性温存治療費助成事業

小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対し、将来に希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療に係る費用の一部を助成

【助成の概要】

対象となる治療	1回あたりの助成上限額
胚（受精卵）の凍結に係る治療	35万円
未受精卵凍結に係る治療	20万円
卵巣組織凍結に係る治療	40万円
精子凍結に係る治療	2万5千円
精巣内精子採取術による精子凍結に係る治療	35万円



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業	7,612千円 536,055千円
≪医療政策課≫	

趣 旨

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化、病床機能の再編を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

事業の概要

◇地域医療構想推進事業

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

◇医療機能分化連携推進事業

○回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成

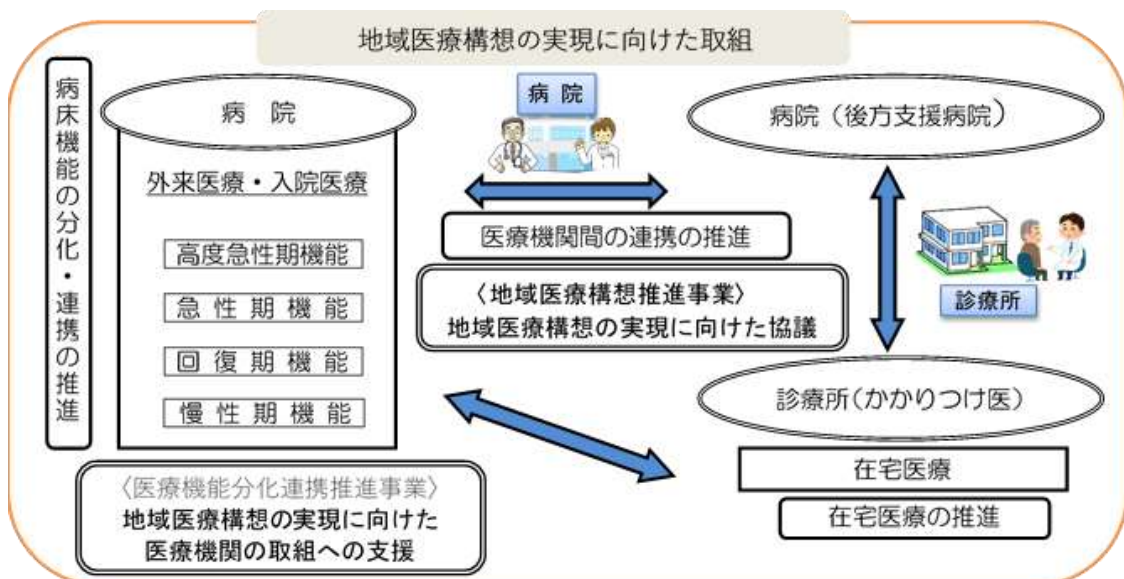
【負担割合】 県 1/2 事業者 1/2

【補助対象経費】 回復期施設：回復期病床への転換に必要な増改築・改修経費
 回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費
 急性期施設：急性期機能の集約・強化に必要な増改築・改修経費
 急性期設備：急性期機能の集約・強化に必要な機器等の導入経費

○病床機能再編の支援

地域医療構想調整会議及び医療審議会の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

【補助額】 定額補助（廃止病床1床あたり病床稼働率に応じた額を交付）



<p>在宅医療提供体制充実支援事業</p> <p>《医療政策課》</p>	<p>35,272 千円</p>
---	------------------

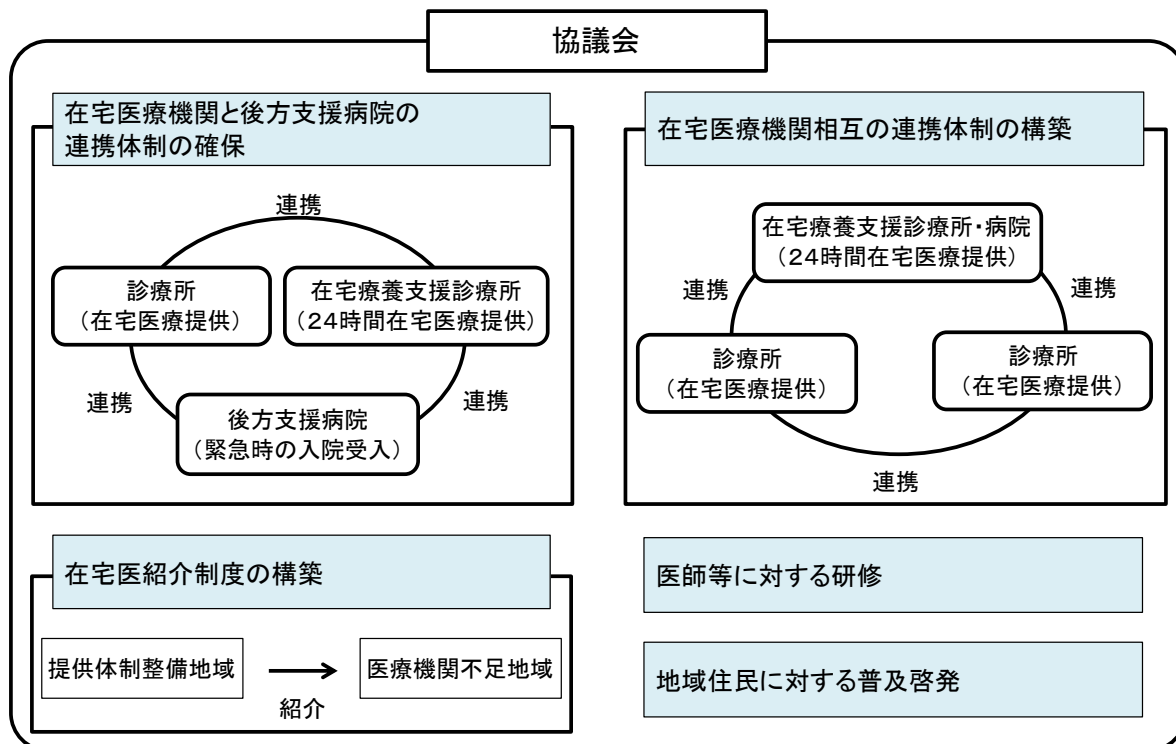
趣 旨

在宅医療の促進を図るため、在宅医療機関の拡大や連携体制の強化等による在宅医療提供体制の充実に向けた取組を実施します。

事業の概要

郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を推進

- ・ **協議会の設置・運営**
在宅医療関係機関を構成員とし、地域の実情に応じた体制づくりを検討する協議会の設置・運営
- ・ **在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保**
在宅患者急変時の入院受入等が可能な後方支援病院の確保や連携体制の構築
- ・ **在宅医療機関相互の連携体制の構築**
在宅医療に関する相談や主治医不在時の対応等の連携方法等の構築
- ・ **在宅医紹介制度の構築**
在宅医療機関等の不足地域で在宅医療を希望する患者に対応する制度の構築
- ・ **訪問診療を行う医療機関の拡大**
在宅医療導入や技術向上等、各段階に応じた研修の実施や医療機器の整備支援
- ・ **地域住民に対する普及啓発**
在宅で対応可能な治療等、医療面からの説明会等の開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

薬学的な健康サポート推進事業	《薬務課》	5,429千円
----------------	-------	---------

趣 旨

県民の健康維持・増進への取組の支援や、受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、在宅医療に加え健康管理にも精通し総合的に相談対応できる薬剤師による薬学的な健康サポートを行います。

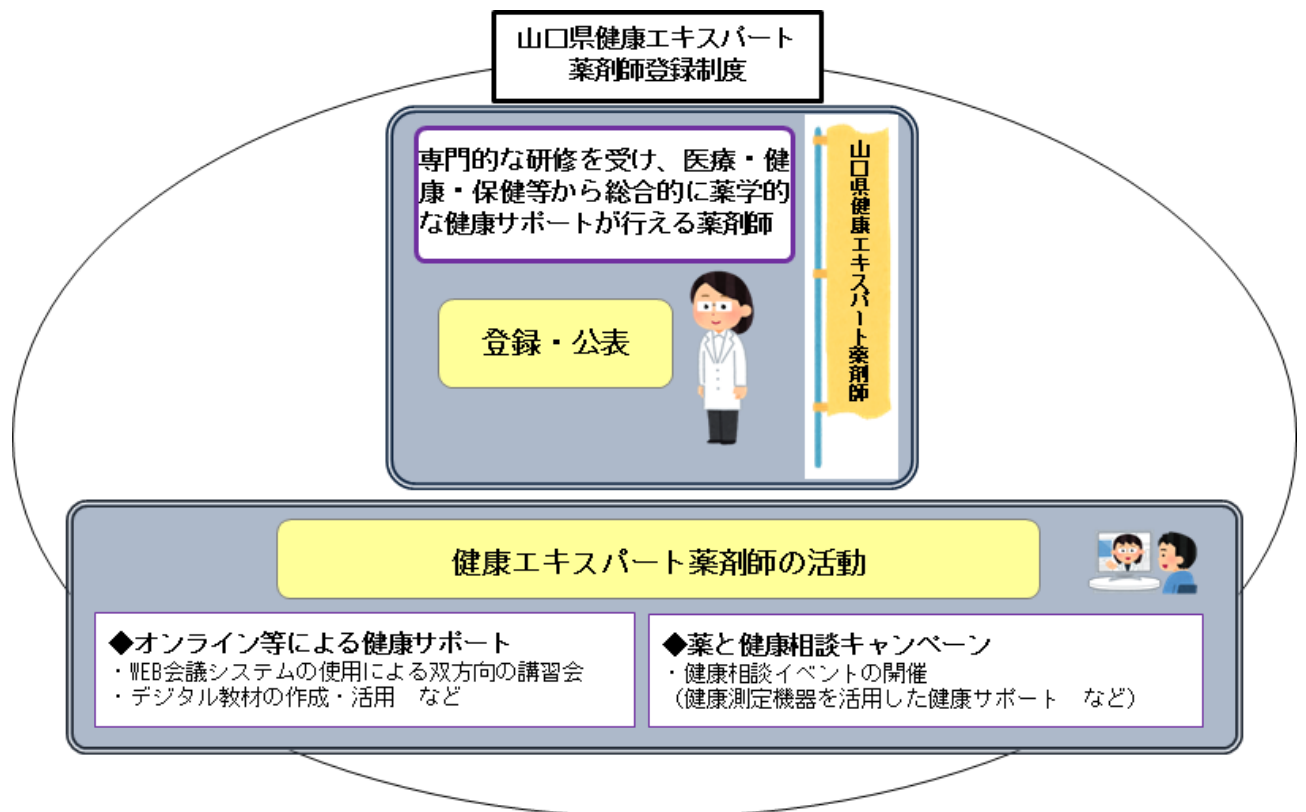
事業の概要

○山口県健康エキスパート薬剤師登録制度

服薬指導・医薬品管理に加えて、在宅医療や健康サポートにも精通した薬剤師を「山口県健康エキスパート薬剤師」として登録し、公表

○健康エキスパート薬剤師の活動

- ・動画等のデジタル教材の作成・活用したオンライン講習会の開催
- ・県薬剤師会や事業者と連携した薬と健康相談イベントの開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

拡	「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 ≪薬務課≫	3,625千円
---	------------------------------------	---------

趣 旨

適切な服薬指導や高度な薬学管理、地域医療提供施設との連携による医療の質の向上及び薬剤師のスキルアップを図るなど、在宅医療の充実を図ります。

また、県内薬局・病院に勤務する薬剤師の高齢化や若手薬剤師が不足していることから、将来に向けて安定的かつ効果的な薬剤師確保対策の取組を行います。

事業の概要

<在宅医療の質の向上>

○在宅業務支援

- ・在宅患者主要疾患（がん、心疾患等）研修

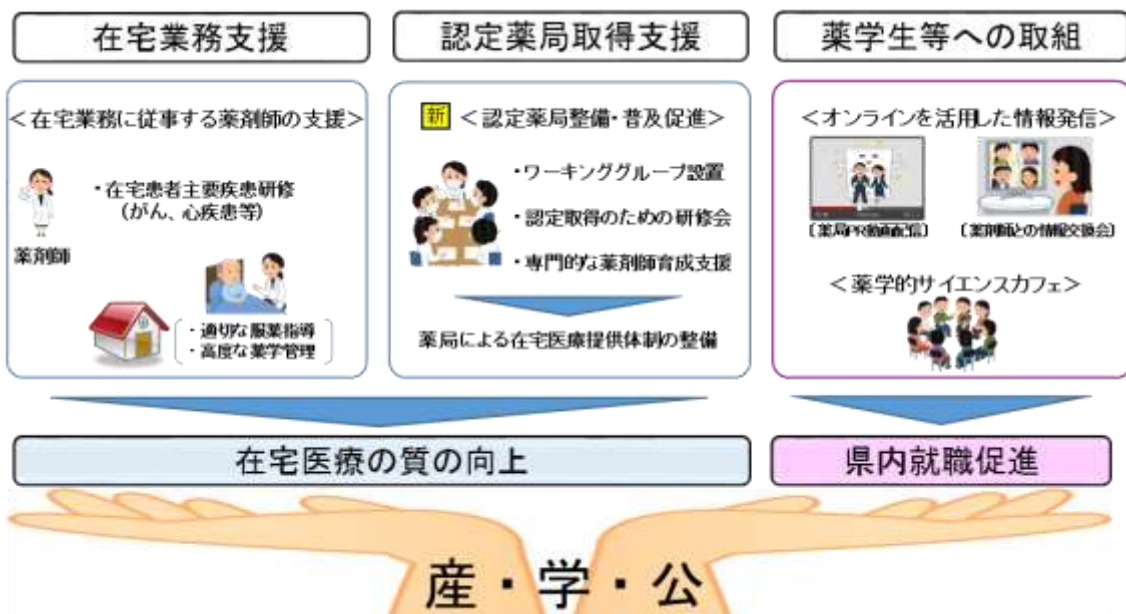
新認定薬局整備・普及促進

- ・ワーキンググループ設置
- ・認定取得のための研修会
- ・専門性の高い薬剤師育成支援

<県内就職促進>

○薬学生等の県内就職促進

- ・コロナ禍に対応したオンラインを活用した情報発信への補助
- ・山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ、薬局・病院体験ツアー実施への補助
- ・県外薬学生向け就職説明会、薬局・病院体験ツアー実施への補助



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

拡 地域包括ケアシステム推進強化事業 《長寿社会課》	71,211 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進します。

事業の概要

○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会の運営

拡 介護事業所認証評価制度の運営、働きやすい介護職場づくりの推進に向けたフォーラムの開催

- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣

新 介護職員処遇改善加算等の新規及び上位の加算取得に向けた支援

拡 介護ロボット導入支援事業

介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援

- ・ 介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成

○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 管理者向け雇用管理・人材育成研修の実施
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施

- ・介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア）に向けた研修や認定看護師出前講座、喀痰吸引等研修の指導者養成研修の実施

○介護予防人材確保・育成事業

介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成

- ・介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施

新地域との連携を推進するリハビリ専門職の養成研修の実施

○介護予防活動促進事業

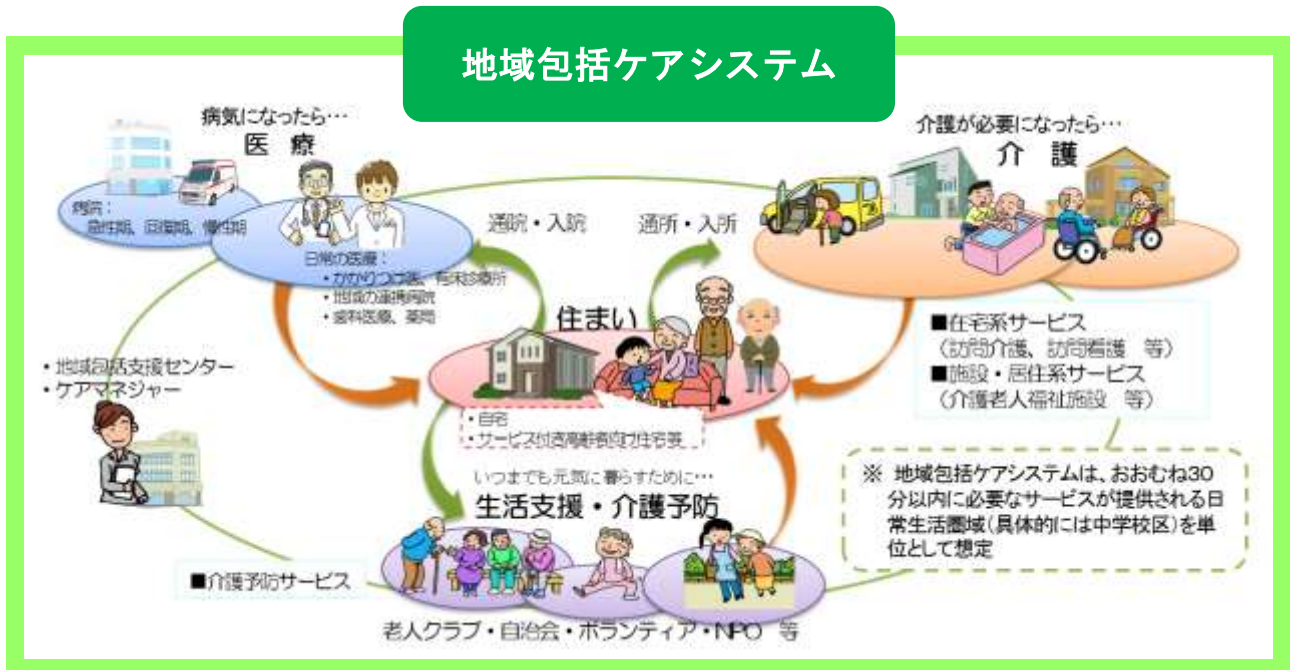
リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援

- ・リハビリ専門職と市町介護予防担当者との連携を推進するための研修の実施

○生活支援人材確保事業

生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援

- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



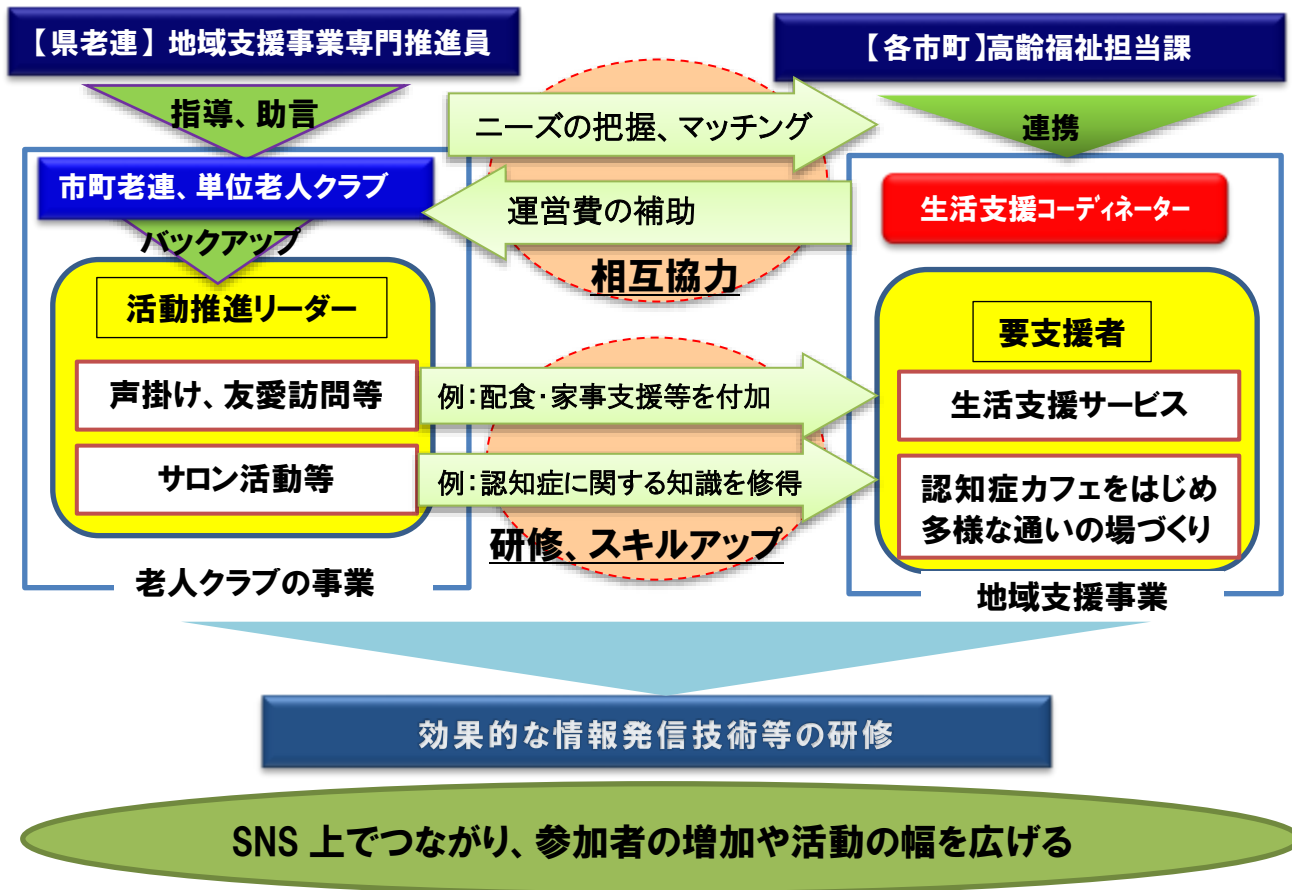
地域支援担い手育成加速化事業 ≪長寿社会課≫	8,613 千円
---------------------------	----------

趣 旨

養成した活動推進リーダーの活力を、各市町が実施する地域支援事業へ組み込めるようノウハウを取得するとともに、事業を行う市町とのマッチングを行い、各老人クラブが地域支援事業の担い手となるよう取り組みます。

事業の概要

- 地域支援事業専門推進員等の配置
 - ・ 山口県老人クラブ連合会に地域支援事業専門推進員及びコーディネーターを配置
- 地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催
 - ・ 老人クラブや社会福祉協議会等の関係者による会議を開催
- 活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施
 - ・ 老人クラブと関係機関が先進地事例研究や問題解決に向けたグループ討議を実施
 - ・ SNSを活用した情報発信技術習得のための研修を開催



認知症施策総合推進事業	《長寿社会課》	16,203 千円
--------------------	----------------	------------------

趣 旨

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族の視点に立った認知症施策を総合的に推進します。

事業の概要

○理解促進事業

- ・キャラバン・メイト（県民向け認知症講座の講師役）の養成・資質向上研修の実施

○人材育成事業

- ・オレンジドクター制度の運営
認知症の早期発見・早期対応を推進するため、もの忘れや認知症の相談支援等を行う医師を役割に応じて独自に登録
オレンジドクター：認知症本人や家族への相談・支援等
PREMIUMオレンジドクター：オレンジドクター等による認知症診療への支援
- ・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施
【対象】認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員
- ・認知症カフェサミット（講演会・テーマ別分科会、パネル展示等）の開催
- ・ピアサポート活動の手法等を学ぶセミナーの開催
- ・認知症の本人が集い一緒に語り合う本人ミーティングの開催

○広域的支援・相談体制構築事業

- ・認知症を診断できる医師等による広域的な巡回相談会の開催
- ・認知症の人の地域生活をサポートするチームづくりやチームの活動支援を行うコーディネーターの養成
- ・高齢者虐待防止に関する研修や専門職の派遣

○若年性認知症対策推進事業

- ・相談支援窓口の設置運営
- ・圏域内ネットワークを推進するための検討会議・研修会の開催
- ・認知症カフェ等を活用した本人の集い、ケアパートナーの養成



【介護を担う人材の確保と資質の向上】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	介護人材確保総合対策事業	61,361 千円
≪厚政課≫		

趣 旨

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等に努めます。

事業の概要

＜多様な人材の参入促進＞

拡介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与
令和4年度からは、他業種で働いていた者で一定の研修を修了して介護職へ参入
した者等を対象とする就職準備金の貸与について、障害福祉分野まで対象を拡大

対 象	貸付金額	貸付期間	免除要件
介護福祉士養成施設在学者	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	介護福祉士養成施設在学期間	5年間従事
実務者養成施設在学者	20万円	実務者養成施設在学期間	2年間従事
再就職者	40万円	再就職する際	2年間従事
福祉系高校在学者	・修学準備金年額3万円 ・就職準備金 20万円 ・介護実習費 年額3万円 ・国家試験対策費 年額4万円	福祉系高校在学期間	3年間従事
拡 他業種からの参入者	・介護分野 20万円 ・障害福祉分野 20万円	就職する際	2年間従事

拡介護就労総合支援事業

全年齢を対象に介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施するなど、介護助手を含む、多様な職種について、新規就職・再就職を促進

○介護のしごとインターンシップ事業

高校生や大学生等を対象に、事業所におけるインターンシップを実施

○外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

<介護の理解促進・イメージアップ>

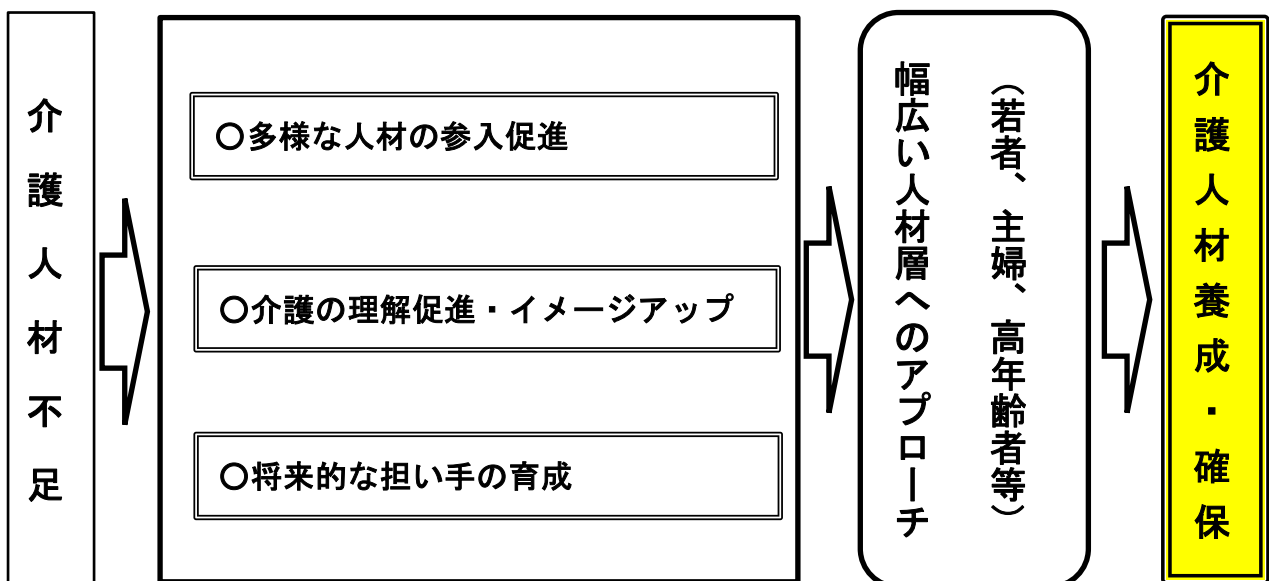
○介護の魅力発信事業

関係団体が理解促進等を目的に実施するイベント等に要する費用を助成

<将来的な担い手の育成>

○次世代の担い手等育成推進事業

小学生を対象とした「親子バスツアー」や中高生等を対象とした「職場体験」を実施



【介護を担う人材の確保と資質の向上】

介護事業所 I C T 導入推進事業 《長寿社会課》	57,000 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

介護人材不足や新型コロナウイルス感染症への対応等により介護現場の負担が増す中、介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所における I C T 導入を推進します。

事業の概要

○ I C T 導入セミナーの開催

介護事業所の管理者等に対し、I C T 導入のためのセミナーを開催

○ I C T 導入への支援

介護記録・請求業務等を一貫して行える介護ソフト等の導入経費の一部を補助

【補助対象】 県内の介護事業所

【対象経費】 ・記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫して行うことが可能となる介護ソフト
・タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア
・ネットワーク機器の購入・設置 等

【補助率】 1 / 2 (一定の要件を満たす場合は 3 / 4)

※一定の要件：科学的介護情報システム (LIFE) への登録体制 等

【補助上限】 400 千円

【補助件数】 140 事業所



4 県民一斉健康づくり

【健康づくりの「見える化」「日常化」と「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」

県民一斉健康づくり推進事業

《健康増進課》

14,663 千円

趣 旨

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進します。

事業の概要

<健康づくりの「見える化」>

個人の健康状態や取組成果をわかりやすく把握できる「見える化」

○健康情報収集発信強化事業

- ・大学やシンクタンク等と連携した、健康関連データの調査・分析の推進
- ・ホームページによる情報発信の強化

健康やまぐち
サポートステーション

<https://kenko.pref.yamaguchi.lg.jp>



<健康づくりの「日常化」>

健康づくりを主体的に、取り組むことによる「日常化」

○たばこ対策促進事業

- ・たばこの煙のない環境を広げ、望まない受動喫煙を防止【受動喫煙防止】
受動喫煙による健康への影響等の正しい知識の普及
- ・「たばこを吸い始めたくない」意識・態度の向上【喫煙防止（未成年、妊産婦等）】
- ・効果的な禁煙サポートにより、禁煙成功を支援【禁煙支援】



○健幸食生活推進プロジェクト事業

- ・やまぐち健幸食生活フォーラムの開催
開催時期：令和4年9月（食生活改善普及運動月間）
開催場所：山口市内
参加者：賛同企業、協力店、関係団体 等
- ・食生活改善に向けた普及啓発
働く世代をターゲットとした実践講習会の開催
健幸レシピの作成 等
- ・普及啓発資材の作成
減塩・野菜摂取リーフレット等の作成



<県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実>

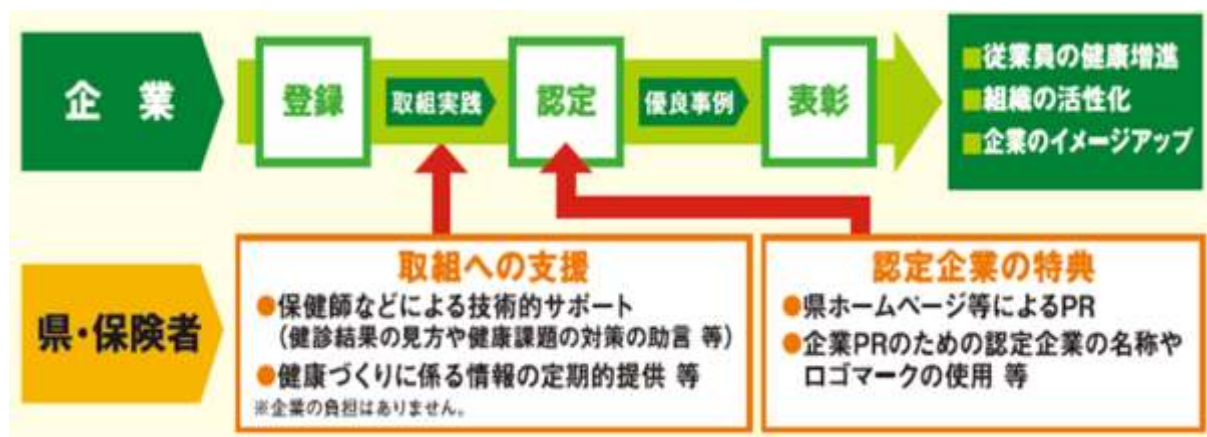
行政、関係団体をはじめとした健康づくりの推進体制の活性化、強化により活動を促進させることで、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実」

○健康増進推進体制強化事業

- ・健康やまぐち21推進県民会議等の活動促進
県民会議構成団体による共通テーマに沿った取組の実施等
市町や保険者、関係団体等との連携強化
- ・やまぐち健康応援団の活動促進
企業、団体や個人との連携強化による、やまぐち健康応援団の活動促進

○やまぐち健康経営企業認定制度

従業員の健康管理を、経営的視点から実践する「健康経営」の取組企業を、県が認定等を行い社会的な認知や評価を向上させることで、更なる取組企業の増加や取組の推進を図ることで、壮年期を中心とした健康増進を促進



やまぐち健幸プロモーション推進事業 ≪健康増進課≫	7,820千円
------------------------------	---------

趣 旨

健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図ります。

令和4年度は昨年度に引き続き「新しい生活様式に対応した健康づくり」をテーマとして、新たに「循環器病対策」もテーマに加え、『ポストコロナ社会』を見据えた健康づくりについて、広く県民への周知・啓発を図ります。

事業の概要

○「新しい生活様式」に対応した健康づくり促進事業

- ・健康づくり動画の配信
屋外活動の減少による運動不足に対応するため、運動動画を追加配信
- ・アプリのウォーキングコース追加
バーチャル・リアルウォーキングコースを追加し、県民のウォーキングをさらに促進
- ・アプリのインセンティブ強化
上半期、下半期プレゼントキャンペーン
特別ミッションキャンペーン
新春お年玉キャンペーン 等〔年6回開催〕



○健幸チャレンジ事業

- ・アプリを活用したグループ対抗イベントの開催
期間：令和4年10月1日～31日
概要：「市町部門」と「企業・団体部門」の2部門で開催。各団体の1か月間の平均歩数を集計し、上位3団体を表彰



○アプリの利用促進

- ・広報活動の展開
地域情報誌との連動企画を始め、県政放送（テレビ・ラジオ）や新聞等のメディアを活用した積極的な情報発信を展開

新	循環器病対策推進事業	2,460千円
《健康増進課》		

趣 旨

令和3年度末に本県において策定する循環器病（心疾患・脳卒中）対策の推進に係る計画に基づき、県民に対する循環器病予防の普及啓発や医療従事者等の連携強化に取り組むことにより、健康寿命の延伸、年齢調整死亡率の減少を目指します。

事業の概要

循環器病の発症予防や発症時の対応等の普及啓発を図るとともに、医療従事者等による多職種間の連携強化を図ることにより、循環器病の再発・重症化予防を推進

○県民向けの普及啓発

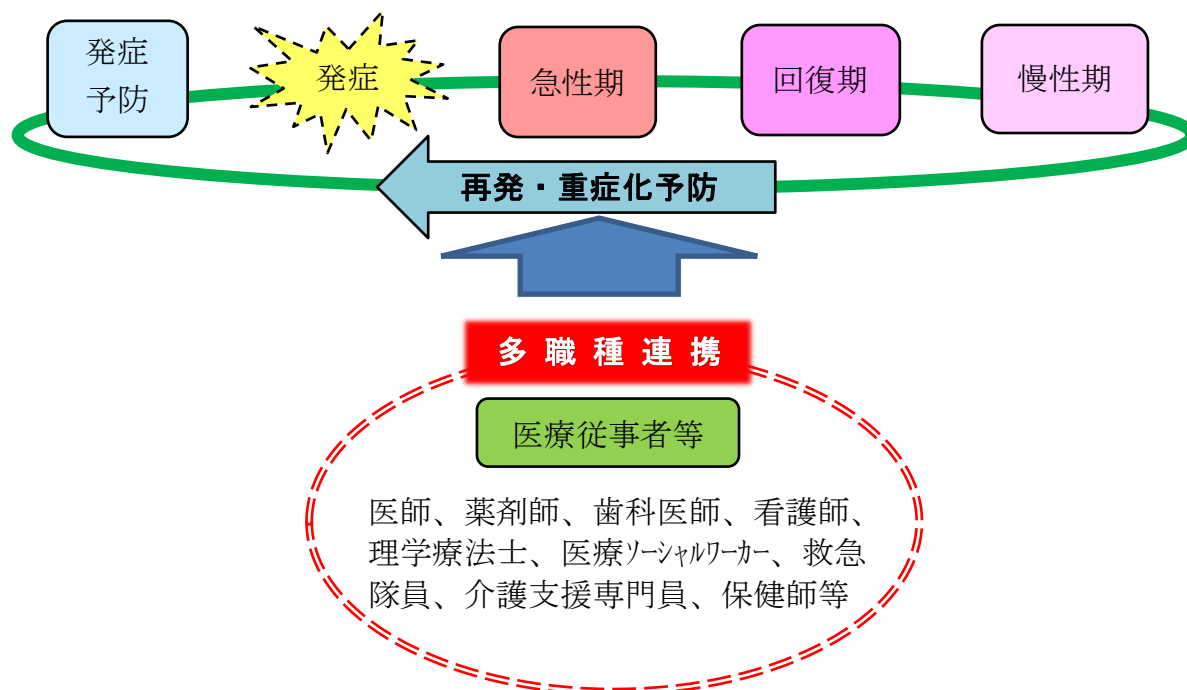
循環器病の発症予防から慢性期の疾病管理までの対策の重要性や、循環器病の初期症状、発症時の対処方法、発症リスク等の周知

- ・ 県民フォーラムの開催
- ・ 啓発用資材の作成

○多職種連携による保健医療提供体制の充実

発症から社会復帰まで、医療従事者や介護従事者、保健指導従事者等の多職種の連携強化による切れ目ない支援体制の構築

- ・ 多職種連携研修会の開催



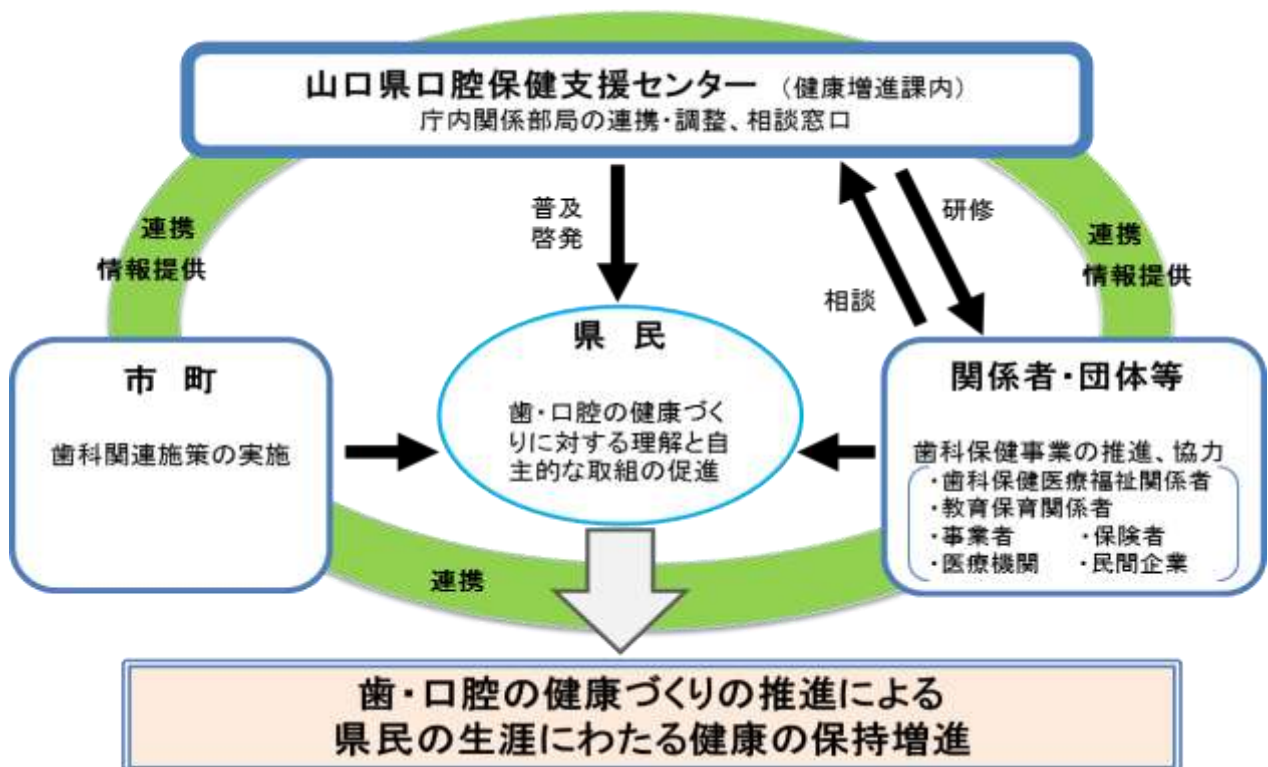
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	歯と口腔の健康づくり推進事業	4,552 千円
≪健康増進課≫		

趣 旨

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、県民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

事業の概要

- 歯科保健医療提供体制構築推進事業
山口県の実情を踏まえた歯科保健医療提供体制等の検討会の開催
- 口腔保健支援センター運営事業
歯科保健に関する関係機関等の連携調整、相談対応 等
- 歯科疾患予防事業
う蝕や歯周病等の歯科疾患の成り立ちや予防方法についての普及啓発 等
- 歯科保健体制強化事業
歯科衛生士及び歯科技工士の認知度向上を図るための職業体験 等
- 歯科疾患実態調査
歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策を推進するための基礎資料とするための調査の実施



地域歯科保健医療連携推進事業 ≪健康増進課≫	7,247 千円
---------------------------	----------

趣 旨

地域における歯科保健医療の充実を図るため、関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の育成・確保に取り組めます。

事業の概要

○歯科衛生士復職支援強化事業

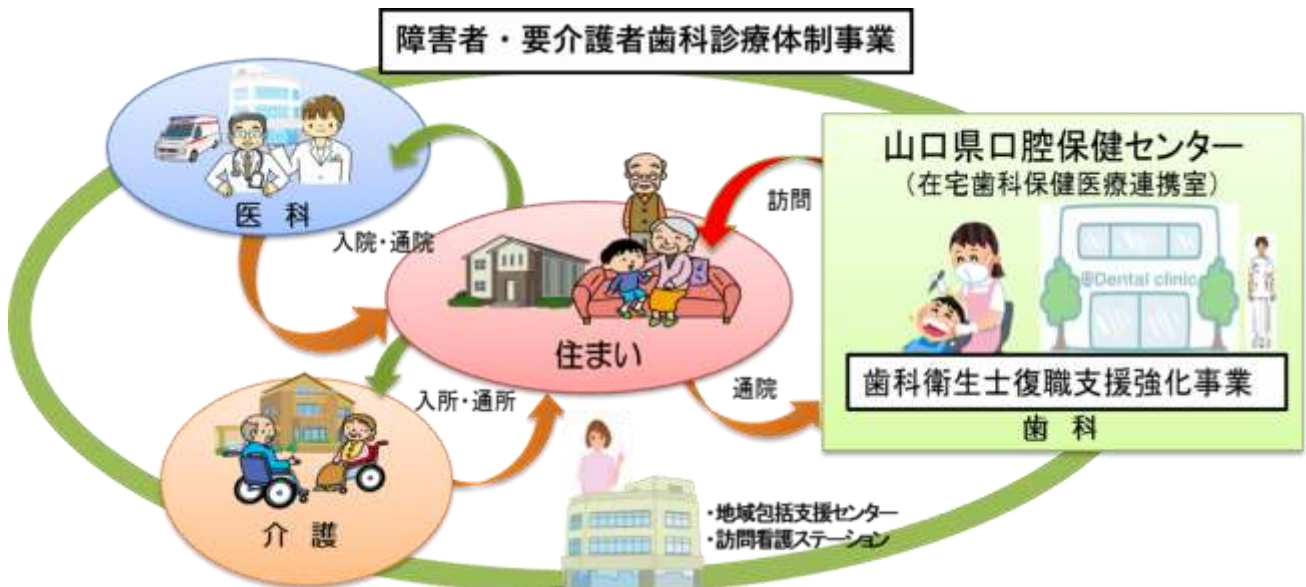
訪問歯科診療等に対応できる即戦力として、離職している歯科衛生士の復職を支援

- ・ 復職に向けた研修会の開催
- ・ 復職支援に係る情報発信

○障害者・要介護者歯科診療体制事業

障害者や要介護者の状態に合わせた歯科診療提供の体制整備及び人材育成

- ・ 山口県口腔保健センターを中心とした関係機関同士の連携体制の強化
- ・ 障害者・要介護者医療技術向上研修の実施



官民協働「健ロスマイル」推進事業 《健康増進課》	11,718 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の健康づくり施策を展開することで、県民の健康寿命の延伸を図ります。

事業の概要

「健康と笑顔は口元から」を合言葉に、口腔機能の低下（オーラルフレイル[※]）への対策をはじめとした歯科疾患の予防・重症化予防の取組を官民協働で推進します。

※オーラルフレイル

口のささいなトラブルを放置することで、口腔機能の低下や障害が起こり、最終的には心身の機能低下に陥るという一連の現象及び過程。主な症状として、「滑舌低下」、「食べこぼし」、「むせ」等がみられる。

○官民連携推進協議会・ワーキンググループ

本事業の取組に賛同し、協力の申し出のあった関係団体や、大手民間企業を構成員とし、専門性に裏付けされた、取り組みやすく長続きする口腔健康管理の普及を検討。

○官民協働による普及啓発・人材育成

歯・口腔のセルフケアを普及する手段やPR方法等について、研究を積み重ねてきた民間大手企業と連携し、オーラルフレイルの認知度向上を図るとともに、歯科疾患の予防・改善の重要性を普及啓発。また、専門知識を備えた人材を育成。

- ・健ロスマイルリーダー養成研修会
- ・健ロスマイルリーダースキルアップ研修会
- ・県民公開講座
- ・シンポジウム



5 暮らしの安心・安全確保

【犯罪被害防止対策の強化】

「STOP!大麻!」対策強化事業	《薬務課》	3,000千円
------------------	-------	---------

趣 旨

コロナ禍の中、SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回・監視を行い、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。

< SNSで流通している大麻加工品（例） >



乾燥大麻



大麻ワックス



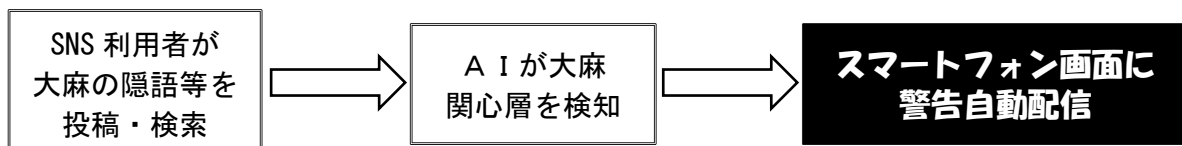
大麻クッキー

事業の概要

SNS内の大麻関心層（隠語等のキーワードを投稿・検索する等、大麻に関心がある者）に対し警告を行い、大麻の乱用を未然に防止

○ SNSを活用した抑止映像の配信

SNS利用者の投稿・検索状況や位置情報サービスを基に、AIが県内の大麻関心層を検知し、スマートフォン画面へ警告を自動配信することにより、大麻に手を出すことを未然に防止



< 警告イメージ >



○ 事業成果の分析・検証

連携会議を設置の上、結果を分析・検証し、より効果的な抑止対策を検討

6 時代を勝ち抜く産業力強化

【産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成】

GMP活用型医薬品産業振興事業

《薬務課》

4,129千円

趣 旨

大手製薬企業の主力工場が集積し、原薬（医薬品の有効成分）生産額は全国トップクラスであること等、本県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向け、県独自のGMP迅速調査の実施や人材育成等を支援します。

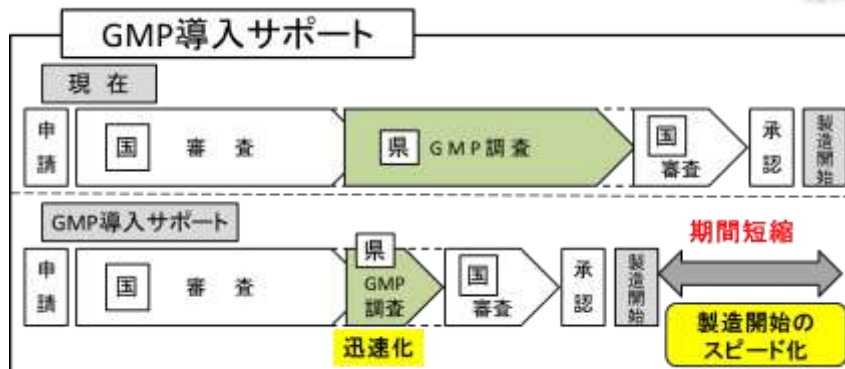
※GMP：Good Manufacturing Practiceの略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入から製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準

事業の概要

○GMP導入サポート

医薬品の製造開始時に、品目ごとに必要な県のGMP調査において、申請前からきめ細やかな指導を実施し、調査を迅速化することで、県内医薬品製造所の生産金額・受託量の増大を支援

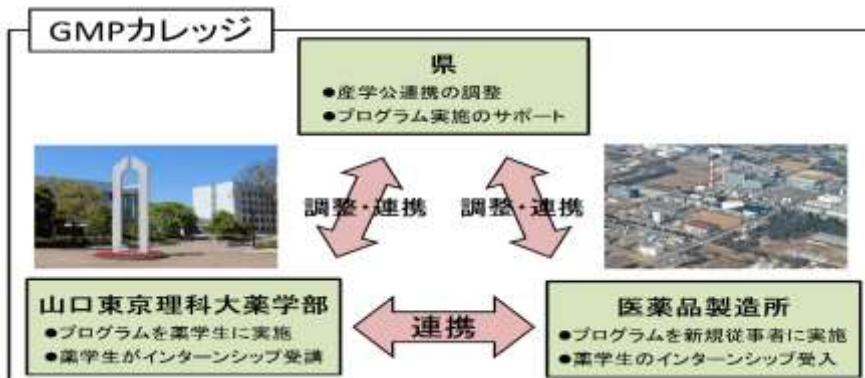
- ・全国に先駆けた迅速調査の実施



○GMPカレッジ

産学公連携により医薬品製造所の人材育成・人材確保を支援

- ・GMPに関わる人材の育成プログラムの実施（セミナー、インターンシップ等）
- ・プログラム実施結果の分析及び見直し（ワーキンググループによる検討）



Ⅳ 社会福祉施設の整備・充実

各分野の計画に定めた整備目標の達成に向け、地域のニーズや実情を踏まえながら、社会福祉施設の整備・充実を図ります。

施設種別	施設名	設置場所	整備概要
老人福祉施設			
特別養護老人ホーム (広域型)	天王園	周南市	改築
特別養護老人ホーム (地域密着型)等	17施設	8市町	創設等
	19施設	10市町	開設準備
予算額計 1,306,509千円			
障害者福祉施設			
障害者支援施設、短期入所	障害者支援施設福祥苑	長門市	改築
予算額計 251,925千円			
児童福祉施設			
児童養護施設	下関大平学園	下関市	大規模修繕
	山口育児院	山口市	
放課後児童クラブ	一の宮児童クラブ(2)	下関市	創設等
	新川1学童保育クラブ 他2クラブ	宇部市	
	やまびこ学級	山口市	
	新田第三留守家庭児童学級	防府市	
	下松児童の家3 他1クラブ	下松市	
	高千帆児童クラブ③ 他3クラブ	山陽小野田市	
	佐賀児童クラブ	平生町	
地域子育て支援拠点	子育て支援センター山口 他2箇所	山口市	改修
児童館	宮市児童館	防府市	改築
予算額計 107,660千円			

V 所属別主要事業

厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
生活困窮者自立支援事業	33,886	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
重度心身障害者医療対策費	2,408,886	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	617,677	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで対象)
ひとり親医療対策費	254,016	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	15,359	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	54,302	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	261	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	36,263	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
環境保健センター管理運営事業等	64,174	環境保健センターにおいて、各種調査研究・試験検査や設備の維持管理等を実施し、県民の健康の増進と公衆衛生の向上を図る。
拓 地域共生社会推進事業	89,299	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしている地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
拓 介護人材確保総合対策事業	61,361	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
生活保護扶助費	456,165	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活ができるように保障するとともに、自立した生活を送ることができるように支援する。
生活保護費負担金	452,413	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
社会福祉施設等指導監査事業	6,800	新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、保護施設等へのかかり増し経費の補助等により、感染拡大防止や事業継続に向けた取組を支援する。

医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
移植医療推進事業	2,604	移植医療推進のため、県臓器移植コーディネーター設置等により、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備を支援する。
医師就業環境整備総合対策事業	64,893	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
若手医師確保総合対策事業	263,886	将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、若手医師確保策を重点的に推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に向けた合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備の支援 等
地域医療を支える医師確保促進事業	86,950	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図る。
医療人材バンク運営支援事業	2,457	医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のための総合的な相談窓口を設置し、本県医療人材の確保充実を図る。
へき地医療総合対策事業	95,713	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保など、各種施策を実施する。
新 地域医療デジタル改革加速化事業	40,218	5G環境での遠隔医療支援体制の構築とあわせ、離島など多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を目指す。
小児医療対策事業	158,830	夜間における小児救急医療電話相談や、小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修の実施、休日夜間における二次救急医療体制の整備等を進め、小児救急医療体制の充実を図る。
救急休日夜間医療対策事業	50,144	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 等
災害救急医療情報システム運営事業	55,009	県下全域の救急医療情報や医療機能情報等、医療機関・消防機関・県民のニーズに応じた情報を収集・提供し、災害・救急医療における関係機関の連携や適切な医療機関の選択の支援等を行う情報システムの運用により医療体制の充実を図る。
ドクターヘリ運航支援事業	287,442	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
地域医療介護総合確保基金積立金	1,872,907	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
地域医療構想推進事業	7,612	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。
在宅医療提供体制充実支援事業	35,272	地域における在宅医療提供体制の充実を図るため、郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等に取り組む。
公的医療施設等施設・設備整備事業	3,850	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
医療機能分化連携推進事業	536,055	地域医療構想の実現に向け、回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費、病床機能再編の取組への給付金を助成する。
がん検診受診促進強化対策事業	24,420	がん検診の受診率向上に向けた意識啓発や、協会けんぽ等を通じた職域における受診勧奨、受診しやすい環境整備のための休日・平日夜間がん検診を実施する。

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
がん医療体制整備事業	54,718	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握のため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん相談支援体制整備事業	5,463	がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実する。
アピアランスケア推進事業	9,835	がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図る。 ・アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施 ・がん患者が使用するアピアランスケア用品の購入費助成
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,326	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを、官民一体となって実施し、受診率向上を図る。
妊よう性温存治療費助成事業	4,400	小児、思春期・若年(AYA世代)がん患者に対する、がん治療開始前に行う生殖機能(妊よう性)温存治療に係る費用の一部を助成する。
周産期医療体制総合対策事業	216,690	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
看護師等修学資金貸与事業	95,250	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
新 感染管理体制強化事業	14,337	感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修等の実施により県全体の感染管理体制を強化する。 ・山口県立大学で養成研修を開講 ・養成研修派遣に係る経費を補助 ・高齢者施設等の訪問指導 等
看護師等養成事業	198,825	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	2,560	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。
看護職員資質向上推進事業	38,219	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。
看護職員確保促進事業	23,021	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策、再就業支援等を実施する。 ・公認心理師等による相談やメンタルヘルス研修の実施 ・中小病院等の採用活動を促進するための就職相談会の実施等
医療勤務環境改善支援事業	118,430	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
看護職員県内定着促進事業	6,114	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。 ・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成 ・中小病院等に就業する県外看護学生等の奨学金返還額の一部を助成
医療従事者派遣事業	463,534	クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等の派遣を行う。
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	4,576	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関等における医療提供体制確保のため、患者受入医療機関等へ派遣する応援看護職員及びワクチン接種業務に従事する看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置する。

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	19,651,969	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	4,108,284	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	1,049,480	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,230,038	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	5,583,353	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額、保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)及び未就学児の保険料(税)軽減相当額の一定割合について、一部を負担するとともに、80万円を超える高額な医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	353,258	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	6,185,103	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	154,610	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	83,481	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	10,334	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	25,242	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	1,896,643	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	49,402	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費
特殊医療技術者養成確保対策事業(理学療法士分)	1,093	理学療法士等の確保及び質の向上を推進するため、関係団体等が実施する臨床実習指導者養成講習会等の取組を支援する。
拓 県立病院機構管理指導事業	35,737	県立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営や県立総合医療センターの機能強化に向けた取組みを推進する。

健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
県民一斉健康づくり推進事業	14,663	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進する。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	7,820	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
地域保健研修等事業	1,927	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
新 循環器病対策推進事業	2,460	循環器病の発症予防や発症時の対応等の普及啓発を図るとともに、医療従事者等による多職種間の連携を強化することにより、循環器病の再発・重症化予防を図る。
歯科保健技術者教育支援事業	285	高齢化の進展、歯科医療の高度化・専門化等の環境変化に対応する歯科保健技術者の養成を支援する。
歯科医療推進事業	1,479	一般診療所で対応が困難な障害者（児）及び要介護者に対する歯科診療体制の確保を図る。
拓 歯と口腔の健康づくり推進事業	4,552	歯科疾患の予防等、口腔の健康の保持を推進するため、山口県口腔保健支援センターを運営し、「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき総合的・一体的な取組の充実を図る。
地域歯科保健医療連携推進事業	7,242	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
官民協働「健口スマイル」推進事業	11,718	本県独自の「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の健康づくり施策を展開することで、県民の健康寿命の延伸を図る。
結核予防対策特別促進事業	10,039	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	20,181	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるように、結核医療費を公費で負担する。
結核管理事業	5,240	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	49,910	感染症の患者調査や密入国検疫等を行うことにより、感染症のまん延を予防する。 ・新型インフルエンザ対策 等
感染症医療対策事業	28,290	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症発生動向調査事業	33,763	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を提供及び公開していくことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。
風しん予防対策事業	4,929	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
肝炎対策推進事業	162,992	肝炎の早期発見・早期治療を図る総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等
エイズ予防対策推進事業	2,808	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	22,697	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
〔拡〕こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,460	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
難病患者治療研究事業	2,936,109	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	23,014	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
ハンセン病対策事業	2,957	療養所入所者及びその家族・元患者に対する福祉・医療対策を充実するとともに、差別・偏見の解消を図り、患者の社会復帰の促進、ハンセン病問題の早期解決を図る。
健康増進事業	30,996	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,540,558	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
地域自殺総合対策事業	39,451	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、引き続き、若年層への重点的取組を実施する。
ひきこもり支援事業	3,625	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町が実施する「ひきこもりサポート事業」の円滑実施に向けた人材養成を行う。
精神科救急医療システム事業	64,485	精神疾患の急激な発症、急変などに対応するため、夜間・休日を中心に緊急時における適切な医療、保護の確保を図る。 ・精神科救急情報センターの運営 ・精神科病院輪番体制による空床の確保 等
精神保健福祉活動推進事業	32,488	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
身体障害児育成医療給付事業	8,487	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用の一部を負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
新型コロナウイルス感染症相談事業	216,478	新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応できるよう、受診・相談センターによる専用相談窓口（#7700）を設置・運営する。
感染症予防対策事業 (施策)	495,637	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整などを行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化する。
感染症医療対策事業 (施策)	763,072	新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備する。
感染症発生動向調査事業 (施策)	202,710	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施する。
地域外来・検査センター運営事業	510,952	発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターを設置・運営する。
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	27,821,304	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者を受け入れるための病床を確保した際の経費補助や医療提供に必要な設備整備を支援する。
帰国者・接触者外来等設備整備事業	1,089,984	発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援する。
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	5,283,436	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施する。
軽症者等療養体制確保事業	7,126,155	医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備する。
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	919,800	新型コロナウイルス感染症対応のため、帰宅が困難な医療従事者に対して、入院医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援する。
患者搬送体制整備事業	58,427	感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備する。
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,472,968	新型コロナウイルスワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備する。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,683	<p>献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催 ・献血推進ポスター・作文の募集 ・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請 ・県内の高校生を対象に献血体験会等の開催 等
医薬品等品質向上確保対策事業	7,042	<p>高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に対応したGMP調査の実施 ・医薬品試験検査体制の維持管理 等
「NOドラッグ！」推進事業	650	<p>覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の実施 ・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等
「STOP!大麻！」対策強化事業	3,000	<p>AI技術を活用したSNS内の巡回等により、急増している県内の大麻乱用者の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した抑止映像の配信 ・事業成果の分析・検証
薬学的な健康サポート推進事業	5,429	<p>医療だけでなく、健康管理にも精通し、医療・健康・保健等から総合的に相談対応できる薬剤師を登録し、医療及び健康の両面から県民を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口県健康エキスパート薬剤師の登録・公表 ○オンラインによる講習会の実施 ○薬と健康相談キャンペーンの開催
拓 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	3,625	<p>在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅患者主要疾患研修の実施 ○認定薬局整備・普及促進 ○薬学生等の県内就職促進
GMP活用型医薬品産業振興事業	4,129	<p>県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行うGMP調査の迅速化 ・産学公連携による医薬品製造所の人材育成・確保の支援 等

長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
シニア活躍!ねんりん パワー応援事業	24,684	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及・拡大等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。
いきいき高齢者地域活動 支援事業	15,936	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
地域支援担い手育成加速 化事業	8,613	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町とのマッチング会議の開催やSNSを活用した情報発信技術の研修を行う。
地域包括ケアシステム 基盤整備事業	1,306,509	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽減 対策事業	17,145	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負担 金	517,009	介護保険法の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事 業	18,436	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。
介護給付費負担金	19,857,553	介護保険法の規定に基づき、市町の介護給付費等に要する費用の12.5%（施設等給付費は17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基 金貸付金	89,631	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進 事業	3,285	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。 ・認定調査員等研修やケアプラン点検研修の開催 等
地域支援事業交付金	1,175,899	要支援・要介護状態になることを予防し、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
〔拡〕 地域包括ケアシステム 推進強化事業	71,211	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
介護事業所ICT導入 推進事業	57,000	介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所に対し、ICT導入セミナーの開催やICT導入経費の補助によりICT導入を推進する。
認知症施策総合推進事 業	16,203	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療セン ター事業	24,654	県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。
〔拡〕 介護サービス事業者指 導支援事業	1,002,894	国の経済対策に基づき、介護職員の処遇改善のため、令和4年2月から9月までの賃金引上げに必要な経費を補助する。
〔拡〕 介護施設等コロナ対策 関連事業	209,412	新型コロナウイルス感染による介護サービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止を目的とした個室化等の環境整備や、感染者が発生した場合の介護サービス提供体制の継続を支援する。

障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者安心生活支援事業	1,772	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	37,927	相談支援、生活訓練、情報保障等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業
手話普及・習得環境整備事業	1,150	聴覚障害児の健全な育ちの保障に向けて、地域における手話等の普及活動の担い手となる人材を育成し、その活動を支援するとともに、聴覚障害児が所属する集団の手話習得を支援するため、専門家を派遣する。
あいサポート運動推進事業	4,929	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 5px;">拡</div> やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	4,000	障害者本人や障害者施設等による文化芸術活動への取組を支援し、文化芸術活動を通じた障害者の社会参加を促進する。 ・アール・ブリュット展の開催 ・県障害者芸術文化祭の開催 《開催時期》11月下旬から12月3日 ・障害者アートセミナーの開催
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500	パラリンピックやデフリンピック、その他の世界大会を目指す障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、県障害者スポーツ協会に設置したファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	20,601	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	16,468	第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」へ山口県選手団を派遣する。 ・会期：10月29日～31日
障害者自立支援給付費	8,182,320	障害者の福祉の増進を図るために、介護給付費や自立支援医療費などの市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者の就職や職場定着に向けて、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を実施する。 ＜実施箇所＞障害者就業・生活支援センター（県内6箇所）
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対しての日常生活の援助を行う。 ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	153,650	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 等
障害者地域生活支援推進事業	21,762	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営 等
医療的ケア児支援推進事業	1,176	医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援する。 ・関係機関の連携体制の構築 ・家族相談会・交流会の実施 等
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 5px;">新</div> 医療的ケア児支援センター運営事業	5,869	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う地域の拠点として、医療的ケア児支援センターを運営する。 ・専門相談支援、関係機関等への情報提供・連絡調整等 ・コーディネーター養成研修等の実施 ・介護職員等を対象とした喀痰吸引等研修の実施

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
障害福祉事業所ICT導入モデル事業	2,484	障害福祉サービス等事業所の業務効率化や業務負担軽減を図るため、モデル事業所へのICTやロボット導入を支援するとともに、セミナー開催を通じて県内事業所への導入を促進する。
障害者就労支援事業	5,222	障害者就労施設に対し、工賃向上に向けた取組や経営改善を支援する。 ・企業等からの受注確保に向けた共同受注窓口の機能強化 等 ＜委託先＞山口県社会就労事業振興センター ・就労継続支援A型事業所に対する経営改善支援
障害者一般就労移行チャレンジ事業	2,200	障害者就労施設の利用者に対し、希望する分野での職場体験の場を設けること等により、企業等における就労への移行を促進する。
高次脳機能障害支援普及事業	10,046	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、障害への理解を深めるための普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	251,925	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
農福連携マルシェ開催事業	6,000	工賃向上に向けて農産物の安定的な販路の拡大を図るため、県内の事業所で生産した農産物・加工品を集めた販売会(マルシェ)を開催する。
障害者権利擁護センター運営事業	6,886	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを行う。
拡 難聴児支援推進事業	5,178	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援を推進する。 ・難聴児支援地域協議会の設置、家族支援・人材育成 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業
総合療育機能推進事業	6,979	総合療育システムの充実を図り、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。 ・専門医、療育専門家等による療育相談会の開催等
発達障害児地域支援体制強化事業	1,125	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、市町及び関係支援機関による地域支援体制の強化を図る。
発達障害者支援センター運営事業	31,806	発達障害児(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援や関係機関等との調整を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 ・地域支援マネージャーによる困難事例へのバックアップ ・県東部・西部支所による地域コンサルテーションの実施 ・地域のかかりつけ医等への発達障害対応力向上研修実施
在宅障害児療育支援事業	6,722	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を実施する。
児童保護費	269,576	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	70,382	新型コロナウイルス感染による障害福祉サービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染者が発生した場合のサービス提供体制の継続等を支援する。
障害者総合支援法施行事務費のうち障害児者の在宅生活支援事業	1,194	家族が感染して入院等した場合に、障害児者の在宅生活を支援できるよう障害福祉サービス事業所・施設職員や訪問看護師を派遣する。

こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	7,324,069	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
地域子ども・子育て支援事業	1,831,962 (83,156)	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯応援保育料等軽減事業	167,734	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、全ての第3子以降の保育料等を軽減する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,347	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
みんなで子育て応援推進事業	15,843	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	2,042	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。
やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,259	子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。
幸せ舞い米！多子世帯応援事業	51,528	子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯へ祝品等を贈呈する。
拡 ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	65,734	若い世代の結婚の希望が叶えられるよう、「やまぐち結婚応援センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進する。 ■マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加
新 新型コロナ対応ウェディング応援事業	53,180	結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成する。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,035	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	26,800	寄附金を財源としたファンドを活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等の活動を支援する。
安心こども基金積立金	19 (52,466)	国交付金により基金を造成し、これを活用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
子育て支援特別対策事業	114,497	保育所等の整備を行い、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。
シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりに取り組む。
保育士確保総合対策事業	14,524	保育士の確保を図るため、新規卒業者の確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。
保育士確保緊急対策事業	84,275	保育士不足拡大への緊急対策として県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度により、保育士の確保及び定着促進を図る。
保育所児童の健康支援体制強化事業	4,811	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援する。
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	11,910	18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。
新 医療的ケア児保育支援事業	27,450	保育所等の利用を希望する医療的ケア児の受入れが可能となるよう、医療的ケア児の受入れに必要な体制整備に係る経費を支援する。
保育人材スキルアップ支援事業	22,515	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
子育てAIコンシェルジュ運営事業	9,631	AIチャットボットの導入により、県民からの子育て等に関する問い合わせに24時間365日対応できるシステムを運用し、子育てに必要な様々な機能や情報を提供する。
保育所障害児受入促進事業	3,430	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり推進事業	107,660	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	137,002	不妊・不育症への支援や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進する。
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	31,300	認可外保育施設等において、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費等を支援する。
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	38,203	不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用を補助するとともに、ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援を実施する。

こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
拡 子ども食堂サポート事業	6,288	支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援を提供するため、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備する。
拡 子どもの虐待対策強化事業	78,390	児童虐待の発生子防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
家庭的養護推進事業	7,449	社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託等の家庭的養護を推進するため、里親のスキルアップ研修や養子縁組の推進を図る。
子どもの虐待対策体制強化事業	7,189	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員の資質向上や関係機関の連携強化など、児童虐待防止対策の体制強化を図る。
189サポート推進事業	4,538	子育てに悩む家庭を「189(いちはやく)」見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で児童虐待防止に取り組む環境づくりを推進する。
里親養育包括支援事業	22,229	里親に係る啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォostリング機関を設置し、里親委託の推進や質の高い里親養育実現を図る。
つながるやまぐちSNS相談事業	28,665	子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。
新 里親養育支援システム構築事業	6,891	ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化や里親のスキルアップを通して、里親委託率の向上を図る。
新 ヤングケアラー支援体制強化事業	4,500	ヤングケアラーの実態把握により、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援につなげられる体制を整備する。
児童保護費	3,660,269	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,296	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	2,921,145	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。(月額5,000円~15,000円)
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	ひとり親の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
子どもの居場所づくり推進事業	56,958	家庭や学校に居場所がない子どもに対し、生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	20,817	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、母子家庭等のニーズに対応した支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	813	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	140,294	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	82,163	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。
要保護児童等コロナ対策関連事業	2,085	保護者が新型コロナウイルスに感染し、濃厚接触者となった乳幼児を監護する者がいなくなった場合の受入体制を整備する。
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	14,000	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について、実施及び経費の補助を行う。

国民健康保険関連事項

国民健康保険特別会計については、都道府県繰出金等、その歳入の一部を県が公費で負担するとともに、財政運営の責任主体として財政収支を管理し、制度の安定化を図る。
 なお、令和4年度国民健康保険特別会計の予算編成過程において算定した令和4年度標準保険料率について、その算定結果を次のとおり公表する。

令和4年度標準保険料率

市町名	市町村標準保険料率								
	医療分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)
下関市	7.07	30,906	19,645	2.54	10,715	6,811	2.19	11,240	5,509
宇部市	7.44	32,511	20,665	2.59	10,920	6,941	2.27	11,612	5,691
山口市	7.22	31,527	20,040	2.45	10,352	6,580	2.18	11,193	5,486
萩市	7.02	30,674	19,497	2.56	10,819	6,877	2.33	11,954	5,859
防府市	6.95	30,385	19,314	2.49	10,499	6,674	2.14	10,943	5,364
下松市	6.31	27,592	17,539	2.52	10,639	6,762	2.19	11,208	5,493
岩国市	6.43	28,101	17,862	2.61	11,005	6,996	2.28	11,686	5,728
光市	6.16	26,915	17,108	2.54	10,704	6,804	2.06	10,572	5,181
長門市	6.80	29,725	18,894	2.52	10,642	6,765	2.24	11,467	5,620
柳井市	6.57	28,709	18,248	2.56	10,802	6,866	2.25	11,506	5,640
美祢市	7.34	32,075	20,388	2.49	10,507	6,679	2.19	11,219	5,499
周南市	6.80	29,710	18,885	2.61	10,994	6,988	2.30	11,780	5,774
山陽小野田市	6.93	30,296	19,257	2.52	10,626	6,754	2.19	11,204	5,491
周防大島町	5.97	26,083	16,579	2.51	10,612	6,746	2.26	11,578	5,675
和木町	6.66	29,100	18,497	2.51	10,600	6,738	2.23	11,434	5,604
上関町	6.98	30,512	19,395	2.63	11,092	7,050	2.33	11,922	5,843
田布施町	6.44	28,148	17,892	2.53	10,661	6,777	2.17	11,099	5,440
平生町	7.04	30,764	19,555	2.59	10,932	6,949	2.24	11,479	5,626
阿武町	7.79	34,049	21,643	2.54	10,702	6,803	2.26	11,607	5,689

都道府県標準保険料率					
医療分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)
7.00	43,180	2.56	15,324	2.27	16,262

市町村標準保険料率	市町が保険料率を決定する際の参考値として、国民健康保険法に基づき、県が標準的な方法により算定した保険料水準
都道府県標準保険料率	都道府県単位の標準的な保険料水準として、国民健康保険法に基づき、全国統一の方法により算定した保険料水準

※ 標準保険料率は参考値であり、市町保有基金、前年度繰越金、一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、各市町が決定する保険料率とは異なる場合がある。

【参考】1人当たり保険料（標準保険料）

※市町保有基金、前年度繰越金、決算補填等目的の一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、実際の保険料水準を必ずしも示すものではない。

市町名	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
下関市	103,479	107,603	4,124	4.0
宇部市	104,948	109,337	4,389	4.2
山口市	116,734	116,970	236	0.2
萩市	104,356	110,623	6,267	6.0
防府市	105,513	111,698	6,185	5.9
下松市	102,662	108,202	5,540	5.4
岩国市	101,610	104,902	3,292	3.2
光市	103,770	104,859	1,089	1.0
長門市	110,948	113,747	2,799	2.5
柳井市	95,880	100,001	4,121	4.3
美祢市	104,873	109,533	4,660	4.4
周南市	107,055	112,005	4,950	4.6
山陽小野田市	103,917	106,526	2,609	2.5
周防大島町	83,608	91,113	7,505	9.0
和木町	116,737	116,366	▲371	▲0.3
上関町	95,363	101,498	6,135	6.4
田布施町	99,062	106,344	7,282	7.4
平生町	103,935	110,185	6,250	6.0
阿武町	120,670	119,616	▲1,054	▲0.9
県平均	105,456	109,288	3,832	3.6

- 注) 1. 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計額
2. 保険料軽減相当額及び収納率を反映していない額

VI 健康福祉カレンダー

時期	所管	週間・月間	主要事業
通年 通年	障害者支援 子ども家庭	家庭の日(毎月第3日曜日)	県庁あいサポートアートギャラリー
4月2日～8日 4月22日 4月～6月 4月～9月	障害者支援 子ども政策 薬務 健康増進	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間 熱中症予防強化キャンペーン	発達障害の子ども達の作品展示会 こいのぼり掲揚式 不正大麻・けし撲滅運動
5月 5月8日～14日 5月8日～29日 5月12日～18日 5月14日～20日 5月21日 5月23日 5月31日～6月6日	子ども政策 医療政策 障害者支援 厚生政策 健康増進 子ども家庭 健康増進	児童福祉月間 看護週間:5月12日看護の日 民生委員・児童委員活動強化週間:5月12日民生委員・児童委員の日 ギャンブル等依存症問題啓発週間 難病の日 禁煙週間:5月31日世界禁煙デー	キラリンピック(山口県障害者スポーツ大会) 山口県アイリンピック大会
6月 " 6月上旬 6月1日～7日 6月2日 6月4日～6日 6月4日～10日 6月10日～8月31日 6月22日	健康増進 薬務 健康増進 健康増進 健康増進 長寿社会 健康増進 薬務 健康増進	食育月間(食育の日:毎月19日) 毒物劇物危害防止運動強化月間 HIV(ヒト免疫不全ウイルス)検査普及週間 歯と口の健康週間 らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日	「やまぐち健康経営優良認定企業」表彰式 山口県食生活改善推進協議会50周年記念大会(仮称) ねんりんピック山口2022(美術展) 「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーン
7月 " " 7月14日～15日 7月25日～31日 7月～8月	厚生政策 厚生政策 子ども家庭 子ども政策 健康増進 薬務	社会を明るくする運動強調月間 再犯防止啓発月間 青少年の非行・被害防止全国強調月間 肝臓週間:28日世界肝炎デー(日本肝炎デー) 献血運動推進強調月間	子ども環境クリーンアップ活動 第67回中国地区保育研究大会 愛の血液助け合い運動
8月21日	子ども家庭		山口県母子寡婦福祉大会
9月 " " " " " 9月中旬 9月10日～16日 9月15日～21日 9月24日～30日	医療政策 医療政策 医務保険 健康増進 健康増進 長寿社会 健康増進 健康増進 長寿社会 健康増進	救急医療普及月間:9月9日救急の日 がん征圧月間 特定健診受診勧奨強化月間 健康増進普及月間 食生活改善普及運動 認知症予防月間、世界アルツハイマー月間:9月21日世界アルツハイマーデー 自殺予防週間 老人週間:9月15日老人の日 結核予防週間	がん征圧月間集中キャンペーン 県民フォーラム(循環器病の予防と対策) やまぐち健幸食生活フォーラム
10月 " " " " " " 10月中旬 10月中旬 10月15日～16日 10月17日～23日 10月29日～31日 10月～11月	厚生政策 厚生政策 医療政策 医療政策 医務保険 健康増進 長寿社会 子ども家庭 健康増進 健康増進 子ども家庭 薬務 障害者支援 薬務	健康福祉月間 赤い羽根共同募金運動 臓器・骨髄移植推進月間 やまぐちピンクリボン月間 特定健診受診勧奨強化月間 やまぐち健幸チャレンジ月間 生涯現役社会づくり推進月間 里親月間(里親を求める運動) 精神保健福祉普及運動週間 薬と健康の週間	赤い羽根街頭募金 ピンクリボンキャンペーン 第69回精神保健福祉全国大会 中国・四国地区母子寡婦福祉研修大会 第22回全国障害者スポーツ大会 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動
11月 " " " 11月中旬 11月中旬 11月下旬～12月3日 11月下旬～12月上旬 11月4日～17日 11月8日～14日 11月8日～14日 11月10日 11月10日～16日	薬務 子ども政策 子ども家庭 子ども家庭 健康増進 子ども政策 障害者支援 障害者支援 厚生政策 健康増進 健康増進 厚生政策 健康増進	毒物劇物危害防止運動強化月間 SIDS(乳幼児突然死症候群)対策強化月間 児童虐待防止推進月間 子ども・若者育成支援強調月間 いい育児の日:11月19日 福祉人材確保重点実施期間:11月11日介護の日 歯・口腔の健康づくり推進週間 糖尿病週間:11月14日世界糖尿病デー アルコール関連問題啓発週間	オレンジリボンキャンペーン やまぐち健幸チャレンジ月間表彰式 育児を楽しもう!～パパのアトリエ～ 山口県障害者芸術文化祭 アール・ブリュット展 山口県総合社会福祉大会
12月 12月1日 12月3日～9日 12月5日 12月10日～16日 12月～2月	医務保険 健康増進 障害者支援 健康増進 厚生政策 薬務	国民健康保険料(税)の収納強化月間 世界エイズデー 障害者週間 北朝鮮人権侵害問題啓発週間 献血運動推進強調月間	山口県歯科保健大会 「はたちの献血」キャンペーン
2月17日～23日 2月20日	健康増進 健康増進	アレルギーの週間 アレルギーの日	
3月 " 3月1日～8日 3月9日 3月24日	医務保険 健康増進 健康増進 健康増進 健康増進	国民健康保険料(税)の収納強化月間 自殺対策強化月間 女性の健康週間 世界腎臓デー 世界結核デー	